

第六次会津坂下町振興計画

実施計画

(令和7年度～令和9年度)

令和6年度策定

会津坂下町

実施計画目次

(令和7年度～令和9年度)

1	財政計画	
	歳入計画	----- 1
	歳出計画	----- 2
2	事業計画	
	【第六次会津坂下町振興計画後期基本計画における重点施策との関連事業】	----- 4
	【SDGs(持続可能な開発目標)による施策管理】	----- 6
	【事業計画総括表】	----- 7
	I 自ら学び、学び合う「ひとづくり」	
	第1節 子育て・教育環境の整備	----- 8
	第2節 生涯学習・スポーツの推進	-----22
	第3節 歴史・文化の伝承	-----28
	II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」	
	第1節 健康づくり	-----34
	第2節 福祉の充実	-----42
	第3節 安全・安心な環境づくり	-----48
	第4節 循環型社会の形成	-----54
	第5節 住みやすい環境づくり	-----58
	III 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」	
	第1節 農業の振興	-----78
	第2節 商工業の振興	-----86
	第3節 観光・交流の促進	-----92
	IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」	
	第1節 地域運営のしくみづくり	-----98
	第2節 住民が参画するしくみづくり	-----102
	第3節 行財政運営の強化	-----108
3	参考資料	
	SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標	-----118

歳入計画

(単位:千円)

区分	令和6年度(予算現額)			令和7年度			令和8年度				令和9年度			
	歳入額	一般財源	構成比(%)	歳入額	一般財源	構成比(%)	歳入額	一般財源	構成比(%)	前年度比(%)	歳入額	一般財源	構成比(%)	前年度比(%)
1 町 税	1,629,039	1,629,039	17.8	1,672,194	1,672,194	19.4	1,669,800	1,669,800	19.9	99.9	1,648,700	1,648,700	18.7	98.7
(1) 町民税	609,965	609,965	6.6	670,000	670,000	7.8	662,000	662,000	7.9	98.8	652,000	652,000	7.4	98.5
(2) 固定資産税	793,774	793,774	8.7	782,494	782,494	9.1	787,100	787,100	9.4	100.6	776,000	776,000	8.8	98.6
(3) 軽自動車税	62,300	62,300	0.7	59,700	59,700	0.7	60,700	60,700	0.7	101.7	60,700	60,700	0.7	100.0
(4) 町たばこ税	163,000	163,000	1.8	160,000	160,000	1.9	160,000	160,000	1.9	100.0	160,000	160,000	1.8	100.0
2 地方譲与税	85,868	85,868	0.9	86,120	86,120	1.0	85,689	85,689	1.0	99.5	85,259	85,259	1.0	99.5
3 利子割交付金	587	587	0.0	581	581	0.0	578	578	0.0	99.5	575	575	0.0	99.5
4 配当割交付金	4,378	4,378	0.0	4,334	4,334	0.1	4,312	4,312	0.0	99.5	4,290	4,290	0.0	99.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,806	2,806	0.0	2,777	2,777	0.0	2,763	2,763	0.0	99.5	2,749	2,749	0.0	99.5
6 法人事業税交付金	29,000	29,000	0.3	29,000	29,000	0.3	28,855	28,855	0.3	99.5	28,710	28,710	0.3	99.5
7 地方消費税交付金	378,980	378,980	4.1	375,190	375,190	4.4	373,314	373,314	4.5	99.5	371,447	371,447	4.2	99.5
8 環境性能割交付金	3,864	3,864	0.0	3,825	3,825	0.0	3,805	3,805	0.0	99.5	3,785	3,785	0.0	99.5
9 地方特例交付金	73,368	73,368	0.8	13,922	13,922	0.2	12,816	12,816	0.1	92.1	12,752	12,752	0.1	99.5
10 地方交付税	3,137,760	3,137,760	34.2	3,130,173	3,130,173	36.3	3,007,102	3,007,102	36.0	96.1	2,933,998	2,933,998	33.1	97.6
(1) 普通	2,860,857	2,860,857	31.2	2,828,045	2,828,045	32.8	2,719,538	2,719,538	32.6	96.2	2,647,878	2,647,878	29.9	97.4
(2) 特別	272,735	272,735	3.0	301,035	301,035	3.5	287,418	287,418	3.4	95.5	285,974	285,974	3.2	99.5
(3) 震災復興	4,168	4,168	0.0	1,093	1,093	0.0	146	146	0.0	13.4	146	146	0.0	100.0
11 交通安全対策交付金	1,251	1,251	0.0	1,251	1,251	0.0	1,244	1,244	0.0	99.4	1,237	1,237	0.0	99.4
12 分担金及び負担金	136,989	160	1.5	177,563	160	2.1	176,675	160	2.0	99.5	175,791	160	2.0	99.5
13 使用料及び手数料	103,849	5,025	1.1	103,138	5,024	1.2	102,622	4,999	1.2	99.5	102,108	4,974	1.2	99.5
14 国庫支出金	848,148	0	9.2	614,993	0	7.1	570,492	0	6.8	92.8	641,462	0	7.2	112.4
15 県支出金	739,927	18,465	8.1	802,520	20,301	9.3	761,259	19,257	9.1	94.9	791,377	19,257	8.9	104.0
16 財産収入	8,295	7,080	0.1	10,449	7,439	0.1	10,397	7,402	0.1	99.5	10,345	7,365	0.1	99.5
17 寄附金	468,035	0	5.1	450,100	0	5.2	450,100	0	5.4	100.0	450,100	0	5.1	100.0
18 繰入金	543,118	383,786	5.9	386,699	224,942	4.5	317,765	157,600	3.7	82.2	433,800	157,600	4.9	136.5
19 繰越金	426,466	426,466	4.6	220,000	220,000	2.6	139,689	139,689	1.6	63.5	147,801	147,801	1.8	105.8
20 諸収入	189,419	7,453	2.1	166,807	3,704	1.9	107,247	2,381	1.2	64.3	61,550	1,367	0.7	57.4
21 町債(臨時財政対策債)	13,693	13,693	0.1	13,693	13,693	0.2	13,556	13,556	0.1	99.0	13,421	13,421	0.2	99.0
21 町債(その他の起債)	350,000	0	3.8	351,000	0	4.1	513,600	0	6.0	146.3	935,400	0	10.5	182.1
合 計	9,174,840	6,209,029	100.0	8,616,329	5,814,630	100.0	8,353,680	5,535,323	100.0	97.0	8,856,657	5,445,447	100.0	106.0

歳出計画

(単位:千円)

区 分	令和6年度(予算現額)		令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	歳出額	構成比(%)	歳出額	構成比(%)	前年度比(%)	歳出額	構成比(%)	前年度比(%)	歳出額	構成比(%)	前年度比(%)
1 人件費	1,758,168	19.2	1,745,804	20.6	103.3	1,704,973	20.8	97.7	1,721,519	19.7	101.0
2 物件費	1,323,460	14.4	1,658,211	19.6	139.3	1,296,141	15.8	78.2	1,321,047	15.1	101.9
3 維持補修費	228,593	2.5	171,674	2.0	100.8	184,254	2.2	107.3	183,294	2.1	99.5
4 扶助費	750,329	8.2	728,865	8.6	102.1	721,244	8.8	99.0	720,733	8.2	99.9
5 補助費等	1,791,898	19.5	1,647,297	19.4	118.8	1,475,112	18.0	89.5	1,466,128	16.7	99.4
6 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7 貸付金	26,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8 積立金	439,722	4.8	351,157	4.1	224.3	303,016	3.7	86.3	305,016	3.5	100.7
9 公債費	1,146,490	12.5	831,064	9.8	85.2	712,688	8.7	85.8	643,833	7.4	90.3
10 投資の経費	809,611	8.8	427,196	5.1	81.4	852,290	10.4	199.5	1,443,332	16.5	169.3
(1) 普通建設事業費	805,895	8.8	423,594	5.1	81.3	848,244	10.4	200.2	1,439,286	16.4	169.7
補助事業費	69,875	0.8	153,476	1.8	82.5	176,611	2.2	115.1	307,874	3.5	174.3
単独事業費	732,639	8.0	267,020	3.2	80.5	671,632	8.2	251.5	1,131,412	12.9	168.5
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
県営事業負担金	3,381	0.0	3,098	0.1	91.6	0	0.0	0.0	0	0.0	-
受託事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
(2) 災害復旧事業費	3,716	0.0	3,602	0.0	96.9	4,046	0.0	112.3	4,046	0.1	100.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
単独事業費	3,716	0.0	3,602	0.0	96.9	4,046	0.0	112.3	4,046	0.1	100.0
11 繰出金	881,739	9.6	895,972	10.6	107.9	936,961	11.4	104.6	931,676	10.6	99.4
12 予備費	18,830	0.2	19,400	0.2	70.3	19,200	0.2	99.0	19,200	0.2	100.0
合 計	9,174,840	100.0	8,476,639	100.0	110.2	8,205,879	100.0	96.8	8,755,779	100.0	106.7
うち一般財源	6,209,029		5,814,630			5,535,323			5,445,447		

2 事業計画

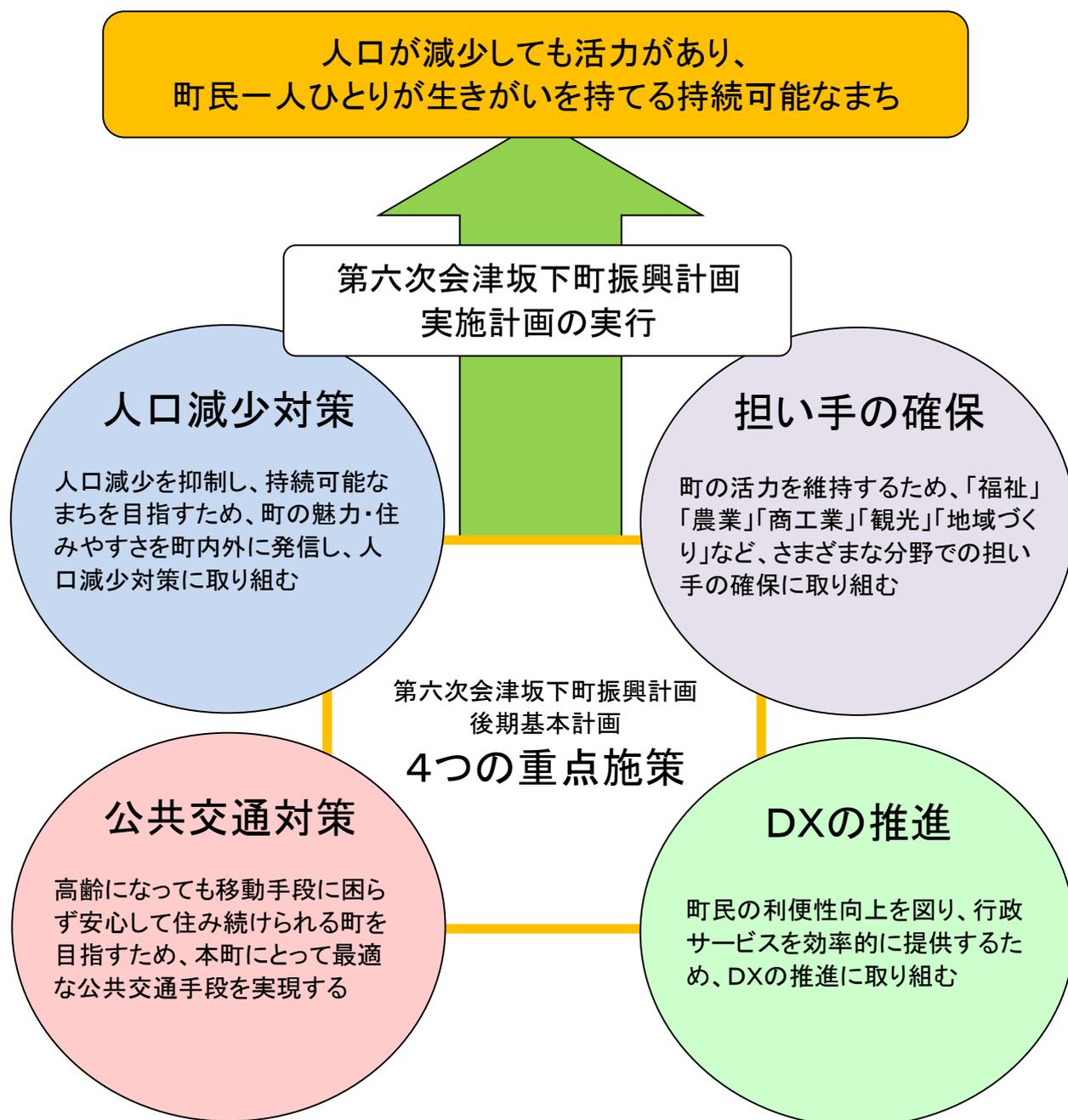
【第六次会津坂下町振興計画後期基本

1. 第六次会津坂下町振興計画後期基本計画に掲げる重点施策

令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第六次会津坂下町振興計画後期基本計画」では、特に重点的に取り組む4つの施策を以下のとおり掲げました。

令和3年度策定実施計画から令和5年度策定実施計画では、「過疎対策」を最重点事業とし、交流人口対策・関係人口対策・定住人口対策・少子化対策の4つの視点により、人口減少を緩やかにしながら町の活力を維持していくことを目標に各種事業に取り組んできました。

令和6年度策定実施計画では、これまでの過疎対策の視点を引き継ぎながら、新たに後期基本計画における重点施策の視点を加味し、各種事務事業を実行していくことで、町全体の活力を向上させ、「第六次会津坂下町振興計画」の基本コンセプト「人口が減少しても活力があり、町民一人ひとりが生きがいを持てる持続可能なまち」の実現に向けて取り組んでいきます。



計画における重点施策との関連事業】

2. 令和6年度策定実施計画において重点的に取り組む事務事業

令和6年度策定実施計画では、後期基本計画での4つの重点施策をもとに、今後の3年間で特に重点的に取り組む事業を下記のとおりとします。

後期基本計画が開始される初年度においては、他の事務事業をより発展させていく上での基礎を固める、または根本的な課題を解決することが期待できる事務事業を重点事業としました。

その他の事務事業に関しても、各施策の目標の達成に向け事業内容の充実を図っていきます。

なお、事業計画中の重点施策に関連する事務事業については

重点施策
【0000】

アイコンにより表示します。

1. 人口減少対策

事務事業名	事業費（千円）	頁	事業No.
交流人口対策事業	3,103	74	86
関係人口対策事業	231	74	87
定住人口対策事業	32,396	74	88
結婚支援事業	6,043	76	89

2. 担い手の確保

事務事業名	事業費（千円）	頁	事業No.
介護・生活支援の担い手育成事業	700	40	43
担い手育成・確保事業	5,400	78	92
中小企業・小規模事業者支援事業	56,615	88	106
観光物産協会運営支援事業	32,351	96	113
若者による地域づくり活動推進事業	400	102	119

3. 公共交通対策

事務事業名	事業費（千円）	頁	事業No.
生活路線バス維持対策事業	74,427	72	84

4. DXの推進

事務事業名	事業費（千円）	頁	事業No.
DX推進事業	0	114	131

【SDGs（持続可能な開発目標）による施策管理】

SDGsとは、貧困の解消や健康・福祉の確保、教育環境・生活環境の整備など、普遍的な価値観に基づくあらゆる視点から、全ての人を対象とし、誰一人取り残さないための世界共通の持続可能な開発目標です。

SDGsは、持続可能なまちづくりや地域活性化の推進にあたり重要な理念であるため、実施計画ではSDGsの17の目標を反映させた施策管理を行います。

第六次会津坂下町振興計画の目指す将来像「やっぱり“ばんげ”がいい！」を実現するため、施策・事業の目的（何のために）や対象者（誰のために）を再確認しながら、実施計画に掲載した一つひとつの事業に取り組んでまいります。

下表については、令和6年度策定実施計画に掲載した各種事業の目的が、SDGsの17の目標のいずれに合致するのかを章ごとにまとめたものであり、全体的に調和のとれた成長を目指してまいります。

なお、事業計画においては、事業ごとにSDGsの目標や事業対象を掲載しています。

【SDGs】17の目標			1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 持続可能な健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
第6次振興計画基本計画体系																				
I 自ら学び、学び合う「ひとづくり」	第1節	子育て・教育環境の整備	○		○	○	○			○		○	○							○
	第2節	生涯学習・スポーツの推進				○	○					○								○
	第3節	歴史・文化の伝承		○		○														○
II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」	第1節	健康づくり		○	○															○
	第2節	福祉の充実			○					○		○	○							○
	第3節	安全・安心な環境づくり			○			○					○		○				○	○
	第4節	循環型社会の形成							○				○	○						○
	第5節	住みやすい環境づくり	○		○		○	○		○	○	○	○	○		○	○	○		○
III 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」	第1節	農業の振興		○						○	○		○	○				○		○
	第2節	商工業の振興		○						○	○		○	○						○
	第3節	観光・交流の促進		○		○				○		○	○							○
IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」	第1節	地域運営のしくみづくり			○	○	○			○			○		○			○		○
	第2節	住民が参画するしくみづくり								○	○		○							○
	第3節	行財政運営の強化			○		○	○		○	○	○	○	○	○				○	○

【事業計画総括表】

(単位:千円)

年度 まちづくりの 目標	第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
	事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
I 自ら学び、学び合う「ひとづくり」	494,012	110,299	90,219	20,000	6,636	266,858	400,260	106,060	49,755	20,000	6,636	217,809	399,802	103,425	44,605	20,000	8,636	223,136
II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」	2,520,752	408,461	50,812	637,680	689,961	733,838	2,085,178	207,791	49,864	601,700	435,839	789,984	2,747,912	284,564	49,864	1,086,500	559,664	767,320
III 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」	749,977	33,333	309,340	8,000	9,002	390,302	759,693	0	333,435	45,000	1,502	379,756	754,028	0	367,687	0	1,002	385,339
IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」	912,094	10,531	0	18,000	183,706	699,857	813,976	22,281	0	21,200	47,668	722,827	790,489	17,531	0	5,000	47,668	720,290
合計	4,676,835	562,624	450,371	683,680	889,305	2,090,855	4,059,107	336,132	433,054	687,900	491,645	2,110,376	4,692,231	405,520	462,156	1,111,500	616,970	2,096,085

○令和5年度策定実施計画 令和7年度事業費との比較

【主な増額事業】・電子計算機整備事業

・中小企業・小規模事業者支援事業

・役場新庁舎建設事業

・上水道施設整備事業

・ため池等整備事業

・小中学校情報教育機器整備事業

・生活路線バス維持対策事業

・・・ 約388,000千円増

・・・ 約70,000千円増

・・・ 約55,000千円増

・・・ 約51,000千円増

・・・ 約50,000千円増

・・・ 約28,000千円増

・・・ 約20,000千円増

・・・ 約18,000千円増

○参考 令和5年度策定実施計画より

年度	令和5年度策定 令和7年度					
	事業費	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
合計	4,289,073	445,962	299,273	632,000	882,995	2,028,843

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

①子育て支援

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
出生者数(人)	子ども課	42	50

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
①子育て支援				
1	 教育相談機能充実事業	教育総務	学校・地域・家庭の連携強化を図り、子どもたちが安心して学べる環境をつくるため、スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、学習や生活に関する相談機能の充実を図る。	
			【対象者】 未就学児、小中学生	【成果指標】 SSWが対応した年間の相談件数
2	 子育てふれあい交流センター事業	子ども支援	子どもを安心して産み育てられる環境整備のため、子育て支援拠点として、子どもの居場所づくりと合わせて、子育て世代親子の交流、子育てに関する情報提供、子育て相談の場とする。	
			【対象者】 乳幼児を含む未成年者及び保護者等の子育て世代	【成果指標】 入館者数(町内利用者)
3	 私立保育所等施設型給付事業	子ども支援	保育サービスと幼児教育を受けられる環境を維持するため、町認可保育施設の安定的な経営を支援する。	
			【対象者】 0～5歳の保育を必要とする子ども、3～5歳の幼児教育を希望する子ども	【成果指標】 待機児童数

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
子育て支援が充実している	25.9%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
4,745	0	4,535	0	0	210	4,745	0	4,535	0	0	210	8,842	1,365	4,535	0	0	2,942
【事業内容】 ①相談機能の充実 ・スクールソーシャルワーカーを活用した就学前からの切れ目のない支援の実施 ・特別支援教育アドバイザー配置の検討 ②不登校対策の強化 ・不登校児童生徒の現状把握 ・不登校児童生徒の現状把握						【事業内容】 ①相談機能の充実 ・スクールソーシャルワーカーを活用した就学前からの切れ目のない支援の実施 ・特別支援教育アドバイザーの募集 ②不登校対策の強化 ・不登校児童生徒の現状把握 ・スペシャルサポートルーム(SSR)の設置を 検討						【事業内容】 ①相談機能の充実 ・スクールソーシャルワーカーを活用した就学前からの切れ目のない支援の実施 ・特別支援教育アドバイザーの配置 ②不登校対策の強化 ・不登校児童生徒の現状把握 ・スペシャルサポートルーム(SSR)の設置					
【目標値】 700件						750件						800件					
20,678	3,616	3,616	0	0	13,446	17,543	3,616	3,616	0	0	10,311	17,543	3,616	3,616	0	0	10,311
【事業内容】 ①屋内外の遊び場事業の実施 ・定期的な子育てイベントの開催 ・中庭の遊具の充実 ・畑作事業の実施 ②相談支援体制の強化 ・スタッフの家庭支援相談員研修の受講 ・スタッフの児童福祉士任用前講座の受講 ③ペアレントトレーニングの実施 ・2クール(1クール8プログラム)で実施																	
【目標値】 4,000人						4,000人						4,000人					
133,838	72,724	25,806	20,000	0	15,308	133,838	72,724	25,806	20,000	0	15,308	133,838	72,724	25,806	20,000	0	15,308
【事業内容】 ①施設型給付費の支給 ・認可保育所の施設運営に係る給付費の定期的な支給 ②小規模保育施設との連携 ・定期的な連絡会議の開催 ・指導監査の実施 ③小規模保育施設入所者の確保 ・小規模保育施設の情報発信 ・入所者の調整、希望調査																	
【目標値】 0人						0人						0人					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

①子育て支援

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①子育て支援				
4 ファミリーサポート事業	子ども支援	  子どもを安心して産み育てられる環境整備のため、保育所・幼稚園・小学校の送迎や一時預かり等、子育て支援が必要な家庭に地域の人々による相互援助活動を行う。		
			【対象者】 支援が必要な子育て世帯	
5 放課後児童健全育成事業	子ども支援	 放課後及び長期休み中の小学3年生までの児童に対し、適切な遊び及び学びの場を提供し、安全な居場所を確保する。		
			【対象者】 日中仕事等で家に保護者のいない小学1年から3年の児童及び保護者	【成果指標】 放課後児童クラブ入所希望者の待機児童数
6 ホームスタート事業	子ども支援	  育児不安を抱えた家庭に対しスタッフが訪問し、「傾聴」や「協働」等の活動を通して子育て中の親の心を支える。		
			【対象者】 支援が必要な子育て世帯(未就園児まで)	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3,589	1,166	1,166	0	0	1,257	3,537	1,149	1,149	0	0	1,239	3,537	1,149	1,149	0	0	1,239
【事業内容】 ①一時預かり事業の実施 ・業務委託による事業の実施 ②受け入れ体制の拡充 ・子育てふれあい交流センターの一室を利用した事業の実施 ③利用料の一部助成 ・利用者に対する利用料の半額助成																	
21,176	4,643	4,643	0	6,436	5,454	21,176	4,643	4,643	0	6,436	5,454	21,176	4,643	4,643	0	6,436	5,454
【事業内容】 ①放課後児童クラブの実施 ・業務委託による事業の実施 ・安全計画に基づく事故防止と安全教育の実施 ②受け入れ環境の整備 ・必要に応じて施設の修繕																	
【目標値】 0人						0人						0人					
3,526	0	0	0	0	3,526	3,526	0	0	0	0	3,526	3,526	0	0	0	0	3,526
【事業内容】 ①育児、家事支援の実施 ・ホームビジター養成講座を受講したビジターの家庭訪問による支援 ・乳幼児健診時、乳児家庭全戸訪問時の事業周知 ・支援が必要な家庭への利用勧奨																	

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

①子育て支援

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①子育て支援				
7   【分割】 子育て世帯訪問支援事業	子ども支援	家事・子育て等に対して不安を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問し、育児・家事の援助や指導助言等を行い諸問題の解決・軽減を図る。		
		【対象者】 支援が必要な乳幼児・児童・子どもの保護者	【成果指標】 家庭環境の改善が必要とされる子育て世帯のうち、事業の利用につながった世帯の割合	【指標の現状】 -
8   養育支援訪問事業	子ども支援	養育支援が必要な家庭に対し、専門職(保健師等)が居宅を訪問し、養育に関する助言等を行うことにより、家庭環境改善を図る。		
		【対象者】 支援が必要な乳幼児・児童・子どもの保護者	【成果指標】 家庭環境の改善が必要とされる子育て世帯のうち、事業の利用につながった世帯の割合	【指標の現状】 -
9  【分割】 妊婦等健康診査事業	子ども支援	妊婦健診や新生児聴覚検査、1か月児健康診査を通じた異常の早期発見・早期対応、健診費用や交通費の助成等経済的支援を行う。 【新規内容:1か月児健診の実施、遠方出産支援事業の実施】		
		【対象者】 妊婦、乳幼児及びその家族	【成果指標】 受診率(妊婦健診、新生児聴覚健診、1か月児健診)	【指標の現状】 100%(R5実績)
10  【分割】 乳幼児健康診査事業	子ども支援	乳幼児健康診査の実施により、疾病や障がい、不適切な養育や虐待などの問題の早期発見と適切な支援に結び付ける。 【新規内容:5歳児健診の実施】		
		【対象者】 妊婦、乳幼児及びその家族	【成果指標】 乳幼児健診受診率(全乳幼児健診の受診率の平均)	【指標の現状】 97.56%(R5実績)

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
510	170	170	0	0	170	510	170	170	0	0	170	510	170	170	0	0	170
【事業内容】 ①支援が必要な家庭への事業の実施 ・ヘルパーによる訪問型の家事支援																	
【目標値】 100%						100%						100%					
【事業内容】 ①支援が必要な家庭への事業の実施 ・特に支援が必要と認められる家庭への専門職(保健師等)による訪問支援																	
【目標値】 100%						100%						100%					
11,126	500	54	0	0	10,572	11,126	500	54	0	0	10,572	11,126	500	54	0	0	10,572
【事業内容】 ①1か月児健診の実施 ・産後1か月健診との同時受診による異常の早期発見 ②妊婦健康診査、新生児聴覚検査の実施 ・健診受診による病気の早期発見 ・聴覚検査の受診による先天性難聴の早期発見 ③妊婦にやさしい遠方出産支援事業 ・遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対する交通費、宿泊費の補助と同行者の宿泊費補助																	
【目標値】 100%						100%						100%					
2,329	800	0	0	0	1,529	2,762	800	0	0	0	1,962	2,569	800	0	0	0	1,769
【事業内容】 ①乳幼児健康診査の実施 ・4か月、10か月、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児健診の実施 ・5歳児健診の導入 ②すこやか相談会の実施 ・公認心理士による個別相談の実施 ③歯科健康相談・フッ素塗布の実施 ・1歳、2歳、3歳、4歳、4歳半の児を対象とした歯科検診とフッ素塗布の実施						【事業内容】 ①乳幼児健康診査の実施 ・4か月、10か月、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児、5歳児健診の実施 ②すこやか相談会の実施 ・公認心理士による個別相談の実施 ③歯科健康相談・フッ素塗布の実施 ・1歳、2歳、3歳、4歳、4歳半の児を対象とした歯科検診とフッ素塗布の実施 ④母子手帳アプリの導入											
【目標値】 100%						100%						100%					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

①子育て支援

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
①子育て支援				
11	 【分割】 産後ケア事業	子ども支援	産婦とその児に対し、産後の疲労回復のため休養の機会を提供し、心身のケアや育児のサポート等を行う。	
			【対象者】 産婦とその児	
			【成果指標】 産後ケア利用回数	【指標の現状】 2回
12	 【分割】 妊婦等伴走型給付金事業	子ども支援	妊婦のための支援給付金事業と妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせることで、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を行う。	
			【対象者】 妊婦・産婦、乳幼児及びその家族	
			【成果指標】 妊娠届出時および乳児全戸訪問時の面談実施率	【指標の現状】 100%
13	 妊活応援助成事業 重点施策 【人口減少対策】	子ども支援	不妊治療を希望する方に対し、不妊検査に係る費用の一部を支援する。	
			【対象者】 県不妊治療支援事業の不妊検査費助成を受けている夫婦	
			【成果指標】 制度の利用数(組)	【指標の現状】 6組(R5実績)

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,060	530	265	0	0	265	1,060	530	265	0	0	265	1,060	530	265	0	0	265
【事業内容】 ①産後ケア事業の実施 ・宿泊ケア、日帰りケアを実施(1割自己負担)																	
【目標値】 5回						5回						5回					
7,861	7,362	145	0	0	354	6,177	6,090	45	0	0	42	6,177	6,090	45	0	0	42
【事業内容】 ①妊婦のための支援給付金事業の実施 ・母子手帳交付時、乳児全戸訪問時の面談後に給付金を支給 ②妊婦等包括相談支援事業の実施 ・保健師による面談の実施																	
【目標値】 100%						100%						100%					
200	0	0	0	0	200	260	0	0	0	0	260	260	0	0	0	0	260
【事業内容】 ①不妊検査費の助成 ・県の助成額を超過した分の不妊検査費の助成(上限2万円) ・助成額拡充の検討						【事業内容】 ①不妊検査費の助成 ・県の助成額を超過した分の不妊検査費の助成 ・助成額の拡充											
【目標値】 10組						10組						10組					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

①子育て支援

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標 指標の現状
①子育て支援				
14	 特別支援教育支援員配置事業	教育総務	特別な支援が必要な児童生徒に対して、個別の学習支援・生活支援などを行い、学習面での理解向上、生活面での自立ができるようにする。	
			【対象者】 小中学生	
15	  こども家庭センター事業	子ども支援	全ての妊産婦から子育て世代、子どもに対し切れ目のない一体的な相談支援を行うため、各種子育て支援事業の総合的な調整、運営管理を行う。	
			【対象者】 全ての妊産婦、子育て世代、子ども	
16	  子育て短期支援事業	子ども支援	疾病、事故、冠婚葬祭等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、緊急一時的に母子の保護が必要な場合において、短期入所生活援助(ショートステイ)を行い支援する。	
			【対象者】 支援が必要な乳幼児及び児童及び緊急一時的に保護が必要となる母子	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
35,813	0	0	0	0	35,813	35,813	0	0	0	0	35,813	35,813	0	0	0	0	35,813
【事業内容】 ①支援体制の充実 ・小中学校に支援員を配置 ②支援員の資質向上 ・児童生徒の特性理解、支援力向上のため研修の実施																	
10,147	7,004	1,750	0	0	1,393	10,147	7,004	1,750	0	0	1,393	10,147	7,004	1,750	0	0	1,393
【事業内容】 ①子育て支援に係る事業の調整、管理 ・サポートプラン等の策定、評価、更新 ・要保護児童対策地域協議会の調整機関としての運営 ・子育て世帯訪問支援事業や養育支援訪問事業等の利用促進																	
840	259	259	0	0	322	840	259	259	0	0	322	840	259	259	0	0	322
【事業内容】 ①短期入所生活援助の実施 ・業務委託による母子の緊急一時保護 ・支援が必要な世帯に対する利用勧奨、措置																	

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

②地域との連携

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
地域住民等が教育活動に参加した件数(件)	教育課	44	66

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
②地域との連携				
17	 通学安全対策事業	教育総務	通学の安全安心を確保するため、危険箇所を関係者が調査・協議し、通学路等の安全点検・整備を行う。また、中学生の冬期間の自転車通学生徒へバス定期券を発行し、通学時の安全を確保する。	
			【対象者】 小中学生	
			【成果指標】 通学路上の危険箇所での事故件数	【指標の現状】 0件
18	 幼稚園通園事業	坂下南幼稚園 坂下東幼稚園 子ども支援	幼稚園通園バス及びタクシーの運行を行う。また、通園補助員が同乗することにより車内での園児の安全を確保する。	
			【対象者】 幼稚園児	
19	  地域学校協働活動推進事業	生涯学習	地域子どもたちに対し、安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するとともに、学校・家庭・地域の連携により、様々な体験や交流、学習活動を通じ、社会性、自主性、創造性等を育む。	
			【対象者】 小学生、地域住民	
			【成果指標】 学校支援ボランティアの派遣者数	【指標の現状】 0人
20	  コミュニティ・スクール(学校運営協議会)推進事業	教育総務	地域とともにある学校づくりを推進するため、学校と地域が連携し学校運営に取り組むことにより、子どもたちの豊かな成長を支え、教育活動のより一層の充実を図る。	
			【対象者】 小中学生	
			【成果指標】 学校運営協議会で検討した内容のうち、学校運営で実践した件数	【指標の現状】 1件

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
地域と学校との間で交流がある	23.4%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
27,198	0	0	0	0	27,198	26,655	0	0	0	0	26,655	26,123	0	0	0	0	26,123
【事業内容】 ①通学の安全安心の確保 ・通学路合同点検の実施 ・バス通学に係る定期券の発行 ・冬期間の自転車通学学生徒へのバス通学定期券の発行												➔					
【目標値】 0件						0件						0件					
17,509	0	0	0	0	17,509	17,509	0	0	0	0	17,509	17,509	0	0	0	0	17,509
【事業内容】 ①幼稚園児送迎バスの安全な運行 ・園児数に応じた効率的な運行 ②通園補助員同乗による車内の安全確保 ・バスの乗降時、乗車時の安全確保												➔					
2,390	0	1,063	0	0	1,327	2,390	0	1,063	0	0	1,327	2,390	0	1,063	0	0	1,327
【事業内容】 ①放課後子ども教室の実施 ・支援員の募集、参加児童の募集 ②学校支援の実施 ・学校支援統括コーディネーターの導入 ・コミセン、学校との情報交換会の実施 ・学校支援ボランティアによる学校支援の実施 ・学校運営協議会との連携												➔					
【目標値】 10人						15人						20人					
237	0	0	0	0	237	237	0	0	0	0	237	237	0	0	0	0	237
【事業内容】 ①学校の課題の共有・意見反映 ・学校運営協議会を通じた学校運営に対する地域住民の意見反映 ・地域学校協働本部との連携 ②活動内容の周知 ・学校運営協議会の活動内容の広報												➔					
【目標値】 2件						2件						2件					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第1節 子育て・教育環境の整備

③学ぶ力の育成

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
Q-U(※)(学級満足度尺度学究生活満足群の比率)の結果(%)	教育課	66.7	80.0

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			事業対象	成果指標
③学ぶ力の育成				
21	 学力向上推進事業	教育総務	学校教育アドバイザーまたは指導主事を配置し、基礎学力向上推進会議等を通して学力の向上はもとより、心身の健全な発達が図られるよう助言・指導を行う。	
			【対象者】 小中学生	【成果指標】 Q-U(※)(学級満足度尺度学究生活満足群の比率)の結果(%)
22	 国際理解・文化交流事業	教育総務	グローバル社会に対応できる人材を育成するため、英語指導助手(ALT)を派遣し、児童生徒の国際理解、語学力の向上を目指す。	
			【対象者】 小中学生	【成果指標】 中学校における年間の延べ英検受験者数
23	 小中学校情報教育機器整備事業	教育総務	小中学生の教育・学習の質の向上を図るため、小中学校における教育ICT環境を整備するとともに、ICT支援員を配置することにより、学習活動の充実を図る。	
			【対象者】 小中学生	
I - 1小計				

※Q-U・・・児童生徒にアンケートをとり、現在の学級がどのような状況であるか把握する調査。比率が高いほど満足度が高い。

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
子どもの学力が向上している	7.4%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
9,142	0	0	0	0	9,142	9,142	0	0	0	0	9,142	9,142	0	0	0	0	9,142
【事業内容】 ①基礎学力向上会議による教員の資質向上 ・保幼小中連携のための指導 ・学力向上のための研修及び指導 ・学校教育、家庭教育のあり方についての研修及び指導 ②Q-Uの実施 ・学級集団の状況、学級経営の方針把握のため、アンケートの実施・分析 ③学校教育アドバイザー2名配置、指導結果の検証						→						【事業内容】 ①基礎学力向上会議による教員の資質向上 ・保幼小中連携のための指導 ・学力向上のための研修及び指導 ・学校教育、家庭教育のあり方についての研修及び指導 ②Q-Uの実施 ・学級集団の状況、学級経営の方針把握のため、アンケートの実施・分析 ③指導主事の配置要望 ・学校教育アドバイザー2名配置、指導結果の検証 ・令和10年度からの指導主事配置の要望					
【目標値】 68.5%						71.4%						74.3%					
2,849	0	0	0	0	2,849	2,849	0	0	0	0	2,849	2,849	0	0	0	0	2,849
【事業内容】 ①幼・小・中へのALT派遣 ・各園、各学校へ1名ずつ派遣 ・中学校における英語弁論大会での英語指導 ・早期に英語に触れる機会の創出 ②英語検定受験補助 ・中学校での検定受験料補助						→											
【目標値】 80人						90人						100人					
112,724	0	40,847	0	0	71,877	29,282	0	0	0	0	29,282	29,282	0	0	0	0	29,282
【事業内容】 ①ICT活用推進の体制支援 ・ICT支援員の配置による授業支援、教職員への支援 ・児童、生徒へのICT機器活用支援 ②ICT活用推進の環境整備 ・教職員用PC更新 ・学習用タブレット更新						【事業内容】 ①ICT活用推進の体制支援 ・ICT支援員の配置による授業支援、教職員への支援 ・児童、生徒へのICT機器活用支援 ②ICT活用推進の環境整備 ・教職員用PC更新						→					
429,487	98,774	84,319	20,000	6,436	219,958	341,124	97,485	43,355	20,000	6,436	173,848	344,496	98,850	43,355	20,000	6,436	175,855

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第2節 生涯学習・スポーツの推進

①生涯学習の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
出前講座の参加人数(人)	教育課	100	150

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
①生涯学習の推進				
24	  生涯学習推進事業	生涯学習	生涯学習振興計画の理念のもと、住民が生涯を通して学び、一人ひとりがそれぞれの個性を活かすことができる社会の実現のため、すべての世代の人が気軽に学べる環境を整備する。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 中央公民館事業への参加者数	【指標の現状】 800人
25	  家庭教育・青少年教育推進事業	生涯学習	子どもの健全な成長のための家庭教育と青少年教育の推進により、将来を担う子ども・若者が健やかに育つことができるよう取組を行う。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 青少年ボランティアの派遣者数	【指標の現状】 190人

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
誰もが気軽に学べる環境がある	13.1%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
529	0	0	0	0	529	529	0	0	0	0	529	529	0	0	0	0	529
【事業内容】 ①生涯学習推進会議の開催 ・生涯学習推進計画の評価、進捗管理 ②出前講座の周知と推進 ・出前講座の周知、メニューの充実 ③社会教育の推進 ・成人教育ばんげ大学の実施																	
【目標値】 1,000人						1,200人						1,400人					
547	0	0	0	0	547	547	0	0	0	0	547	547	0	0	0	0	547
【事業内容】 ①青少年事業の実施 ・8館(各コミュニティセンター、中央公民館)合同事業の実施 ・地域イベントなどでのボランティア活動の実施 ②20歳のつどいの実施 ・アンケートにより冬開催 ③家庭教育事業の実施 ・ママカフェ、家庭教育に関する講演、子ども料理教室の実施																	
【目標値】 200人						210人						220人					

I 自ら学び、学び合う「ひとづくり」

第2節 生涯学習・スポーツの推進

②スポーツの振興

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
住民満足度(スポーツに親しむ機会がある)(%)	教育課	26.8	50

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
②スポーツの振興				
26	スポーツ振興事業	生涯学習	町民の健康増進のため生涯スポーツの振興普及を図り、健康で明るい社会を構築する。	
			【対象者】 全町民	【成果指標】 1週間あたり30分以上運動する機会のある町民の割合
27	【名称変更】 地域クラブ活動体制整備事業	生涯学習	中学校の部活動の段階的な地域への移行により、地域における中学生の多様な活動につなげる。	
			【対象者】 全町民	【成果指標】 休日の活動に携わる競技ごとの指導者の数

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
スポーツに親しむ機会がある	26.8%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
9,099	0	0	0	120	8,979	9,099	0	0	0	120	8,979	9,099	0	0	0	120	8,979
【事業内容】 ①町主催スポーツ大会の実施 ・ニュースポーツなどの各地区対抗のスポーツ大会の開催 ②スポーツ体験会の実施 ・ニュースポーツ体験会の実施 ・子ども向けスポーツ体験会の実施 ③市町村対抗軟式野球、ソフトボール大会の業務委託												→					
【目標値】 50%						55%						60%					
4,513	0	1,500	0	0	3,013	6,500	0	2,000	0	0	4,500	6,500	0	0	0	2,000	4,500
【事業内容】 ①検討会議の開催 ・文化部活動の地域移行に関する協議 ②地域クラブ活動の実施 ・休日を中心とした運動部活動の地域移行の推進 ③研修会・説明会の実施 ・地域の指導者に向けた研修会の開催 ・移行対象となる部活動の生徒、保護者に向けた説明会の開催						【事業内容】 ①検討会議の開催 ・平日の部活動の地域移行に関する協議 ②地域クラブ活動の実施 ・休日の地域クラブ活動の移行完了 ③研修会・説明会の実施 ・地域の指導者に向けた研修会の開催 ・移行対象となる部活動の生徒、保護者に向けた説明会の開催						【事業内容】 ①検討会議の開催 ・平日の部活動の地域移行に関する協議 ・受益者負担の検討、実施 ②地域クラブ活動の実施 ・休日の地域クラブ活動の実施 ・平日の地域クラブ活動の一部開始 ③研修会・説明会の実施 ・地域の指導者に向けた研修会の開催 ・移行対象となる部活動の生徒、保護者に向けた説明会の開催					
【目標値】 20人						25人						30人					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第2節 生涯学習・スポーツの推進

③文化・芸術活動の振興

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
五浪美術記念館企画展等の来場者数(人)	教育課	1,000	1,200

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
③文化・芸術活動の振興				
28	 五浪美術記念館活用事業	生涯学習	小林五浪画伯の企画展を中心とした活動を実施し、町民の文化、芸術活動の振興を図る。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 企画展等の来館者数(参加者数)	【指標の現状】 1,000人(R5実績)
29	 本に親しむ町民をつくる事業	生涯学習	誰もが本に親しむ読書活動を推進するため、図書室の環境整備を行うとともに本と触れ合う機会を創出する事業展開を図る。また、図書システムを導入し、効率的な蔵書管理を行う。 【新規内容:図書システムの導入】	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 図書貸出数	【指標の現状】 12,277冊(R5実績)
I - 2小計				

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
文化・芸術に親しむ機会がある	16.4%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
2,136	0	0	0	0	2,136	2,500	0	0	0	0	2,500	1,900	0	0	0	0	1,900
【事業内容】 ①企画展の開催・周知 ・館蔵展、バンビ美術展等の開催 ・新聞、SNS、ポスター等によるPR ・看板の設置 ②五浪美術記念館事業の実施 ・子ども向けの作品づくり事業 ③運営委員会の開催						【事業内容】 ①企画展の開催・周知 ・館蔵展、バンビ美術展等の開催 ・新聞、SNS、ポスター等によるPR ②五浪美術記念館事業の実施 ・子ども向けの作品づくり事業 ③運営委員会の開催 ④照明のLED化						【事業内容】 ①企画展の開催・周知 ・館蔵展、バンビ美術展等の開催 ・新聞、SNS、ポスター等によるPR ②五浪美術記念館事業の実施 ・子ども向けの作品づくり事業 ③運営委員会の開催					
【目標値】 1,150人						1,175人						1,200人					
5,544	0	0	0	0	5,544	5,024	0	0	0	0	5,024	5,024	0	0	0	0	5,024
【事業内容】 ①図書イベントの充実 ・ナイトライブラリーなど親子対象の図書イベント実施 ・蔵書管理を踏まえた本の譲渡会の実施 ・コミセン等へ出張図書イベントの実施 ②読み聞かせの重要性の啓発 ・ブックスタート事業の実施(本の配付、メディア依存の弊害の周知) ③新たな図書システムの導入、運用 ・効率的な蔵書管理の実施						【事業内容】 ①図書イベントの充実 ・ナイトライブラリーなど親子対象の図書イベント実施 ・蔵書管理を踏まえた本の譲渡会の実施 ・コミセン等へ出張図書イベントの実施 ②読み聞かせの重要性の啓発 ・ブックスタート事業の実施(本の配付、メディア依存の弊害の周知) ③図書システムの運用 ・効率的な蔵書管理の実施											
【目標値】 15,000冊						15,000冊						15,000冊					
22,368	0	1,500	0	120	20,748	24,199	0	2,000	0	120	22,079	23,599	0	0	0	2,120	21,479

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第3節 歴史・文化の伝承

①地域を学ぶ活動の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
埋蔵文化財センター来館者数(人)	教育課	550	800

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
①地域を学ぶ活動の推進				
30	 埋蔵文化財センター活用事業	生涯学習	埋蔵文化財センターにおいて、展示スペースでの常設展及び企画展の実施や文化財の整理・展示等を行い、文化財を保存・継承していく。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 埋蔵文化財センター来館者数	【指標の現状】 550人(R5実績)
31	 町史編さん事業	生涯学習	町史編さんにより歴史文化の保存伝承を図るため、基礎資料となる各種資料の調査、収集、整理を行う。	
			【対象者】 全町民	

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
子どもたちの郷土への愛着心が育まれている	12.0%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7,600	3,175	0	0	0	4,425	7,600	3,175	0	0	0	4,425	7,600	3,175	0	0	0	4,425
【事業内容】 ①常設展、企画展、講演会の実施 ・企画展テーマ更新に合わせた講演会の実施 ②友の会活動との連携、支援 ・友の会によるボランティアガイドの実施 ・勉強会、研修会への参加																	
【目標値】 650人												700人					
1,095	0	0	0	80	1,015	725	0	0	0	80	645	1,095	0	0	0	80	1,015
【事業内容】 ①資料目録の発刊 ・R5～R6収集資料の目録の発刊 ②資料の収集と整理 ・町史専門員を中心とした資料の収集、整理						【事業内容】 ①資料の収集と整理 ・町史専門員を中心とした資料の収集、整理						【事業内容】 ①資料目録の発刊 ・R7～R8収集資料の目録の発刊 ②資料の収集と整理 ・町史専門員を中心とした資料の収集、整理					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第3節 歴史・文化の伝承

②文化財の保存と活用

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
町重要文化財の登録数(件)	教育課	15	18

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
②文化財の保存と活用				
32	 指定文化財保存調査事業	生涯学習	町内に存在する国・県・町指定の文化財を次世代に引き継ぐため、保護、管理、指定を行う。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 恵隆寺観音堂の二十八部衆修繕躯体数	【指標の現状】 13/28躯体
33	 文化財保存活用地域計画策定事業	生涯学習	令和9年度の国の認定に向け、令和8年度までに文化財保存活用地域計画を策定する。	
			【対象者】 地域住民	
			【成果指標】 計画策定の進捗率	【指標の現状】 30%

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町の文化財に親しむ機会がある	20.5%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3,702	0	0	0	0	3,702	3,252	0	0	0	0	3,252	3,252	0	0	0	0	3,252
【事業内容】 ①恵隆寺観音堂の立像の修繕 ・毎年3軀ずつの修繕 ・観音堂の管理 ②各史跡の維持管理 ・国指定等の古墳の維持管理業務委託																	
【目標値】 16/28軀						19/28軀						22/28軀					
8,000	0	4,400	0	0	3,600	8,000	0	4,400	0	0	3,600	2,500	0	1,250	0	0	1,250
【事業内容】 ①保存活用地域計画協議会の開催 ・協議会による計画の章ごとの内容確認 ②計画策定に必要な資料収集 ・策定作業と並行した町内文化財の調査と資料の収集						【事業内容】 ①保存活用地域計画協議会の開催 ・協議会による計画の章ごとの内容確認 ②計画策定に必要な資料収集 ・策定作業と並行した町内文化財の調査と資料の収集 ③保存活用地域計画の策定						【事業内容】 ①保存活用地域計画の認定 ・年度内の国の認定に向けた内容精査					
【目標値】 60%						100%						認定					

I 自ら学び、学び合う「ひとつづくり」

第3節 歴史・文化の伝承

③史跡・遺跡の保存と活用

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
歴史文化財ボランティア(ガイド)の育成(人)	教育課	1	5

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
③史跡・遺跡の保存と活用				
34	 遺跡発掘調査事業	生涯学習	町の重要な遺跡を次世代に引き継ぐため、発掘調査及び保護・保存を実施する。	
			【対象者】 全町民	
35	 歴史の道維持・管理事業	生涯学習	文化庁選定「歴史の道百選」に選ばれた旧越後街道東松峠について、県や隣接する西会津町、地元住民との連携を図りながら、維持管理、東松峠周辺の植物保護を実施する。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 地域の方との現地確認回数	【指標の現状】 2回
I - 3小計				

I 合計

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町の史跡・遺跡が有効に活用されている	14.1%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
21,300	8,350	0	0	0	12,950	14,900	5,400	0	0	0	9,500	16,800	1,400	0	0	0	15,400
【事業内容】 ①試掘調査 ・高寺山遺跡 ②遺物整理 ・高寺山遺跡、丈助橋遺跡 ③報告書作成、発行 ・丈助橋遺跡						【事業内容】 ①遺物整理 ・高寺山遺跡 ③報告書作成 ・高寺山遺跡						【事業内容】 ①遺物整理 ・大門遺跡 ③報告書発行 ・高寺山遺跡					
460	0	0	0	0	460	460	0	0	0	0	460	460	0	0	0	0	460
【事業内容】 ①曾孫東松の養生、東松峠の維持管理の実施 ・「東松峠を護る会」への維持管理委託 ・敷砂利の現物支給																	
【目標値】 2回						2回						2回					
42,157	11,525	4,400	0	80	26,152	34,937	8,575	4,400	0	80	21,882	31,707	4,575	1,250	0	80	25,802
494,012	110,299	90,219	20,000	6,636	266,858	400,260	106,060	49,755	20,000	6,636	217,809	399,802	103,425	44,605	20,000	8,636	223,136

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第1節 健康づくり

①健康づくりの推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
65歳以上の日常生活が自立している期間の平均(年)	生活課	男性16.99 女性21.46	男性17.46 女性21.68

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①健康づくりの推進				
36 健康増進事業	福祉健康	 	健康増進法に基づく効果的な健康づくりの推進のため、住民自らが健康に対する意識を高め、健康を維持・増進すること、健診結果に合わせた個別の保健指導を実施することにより、医療費の削減や健康寿命の延伸につなげる。	
		【対象者】 全町民	【成果指標】 特定健診問診票質問項目21「運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思いますか」で「改善するつもりがない」と回答した者の割合の減少	【指標の現状】 男性30.0% 女性27.1%
37 健康管理センター活用事業	保険年金		町民の健康維持及び健康増進のため、施設の利用促進と適正な施設管理・整備を行い、健康診査や特定保健指導の実施、健康づくり教室の開催等を通じ、多くの町民の健康に対する意識の向上を図る。	
		【対象者】 全町民	【成果指標】 健康管理センター利用者数	【指標の現状】 7,256人(R5実績)

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
身近な地域で健康教室や健康相談が行われている	27.5%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,068	0	767	0	0	301	1,068	0	767	0	0	301	1,068	0	767	0	0	301
【事業内容】 ①健康教育・健康相談・訪問指導の実施 ・生活習慣の改善や行動変容のための保健師、管理栄養士による個別の保健指導 ・広報やSNS等を活用した健康づくりの普及啓発 ・健民アプリの普及啓発 ・町内企業と連携した働く世代への普及啓発 ②健康増進法に基づく健康診査の実施 ・歯周病健診の実施 ・肝炎検査の実施 ・骨粗鬆症の実施												→					
【目標値】 男性27.8% 女性23.2%						男性27.3% 女性22.7%						男性26.8% 女性22.2%					
5,792	0	2,371	0	0	3,421	6,042	0	2,371	0	0	3,671	6,042	0	2,371	0	0	3,671
【事業内容】 ①特定健康診査事業の実施 ・町の総合健診と合わせ実施 ②健康づくり教室の開催 ・生活習慣病重症化予防・改善教室、健康教育(運動・食事)教室の実施 ③健康管理センター利用の利便性向上 ・利用規約の見直し、使用手続きの簡便化の検討 ・一般利用の開放に向けた調査、検討 ・広報等による施設利用方法の周知						【事業内容】 ①特定健康診査事業の実施 ・町の総合健診と合わせ実施 ②健康づくり教室の開催 ・生活習慣病重症化予防・改善教室、健康教育(運動・食事)教室の実施 ③健康管理センター利用の利便性向上 ・R7検討事項の実施 ・一般利用の開放 ・広報等による施設利用方法の周知						→					
【目標値】 7,750人						8,000人						8,000人					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第1節 健康づくり

②疾病予防・健康診査の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
特定健診受診率(%)	生活課	36.6	60.0

施策名					
	事務事業名	担当部署	事業概要		
			対象者	成果指標	指標の現状
②疾病予防・健康診査の充実					
38	 予防接種事業	福祉健康	予防接種の機会を安定的に確保するとともに接種率を向上させ、感染症のまん延を防ぐ。	【対象者】 乳幼児、小学生 【成果指標】 予防接種の接種率(麻疹・風疹2期の接種率)	【指標の現状】 92.5%(R5実績)
39	 【名称変更】 特定健康診査事業	保険年金	メタボリックシンドロームや高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病の早期発見により適切な医療や生活改善につなげるため、特定健康診査の受診率の向上を目指す。	【対象者】 健康診査等の対象となる町民 【成果指標】 特定健康診査の受診率	【指標の現状】 37.0%
40	 健康診査事業(がん検診)	福祉健康	がんの早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)を実施するとともに、受診率向上のため特に若年層を対象に受診勧奨を行う。	【対象者】 40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)の町民 【成果指標】 5つのがん検診の平均受診率(県集計)	【指標の現状】 21.6%(R4実績)

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町の健康診査が充実している	27.5%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
58,636	0	144	0	0	58,492	58,636	0	144	0	0	58,492	58,636	0	144	0	0	58,492
【事業内容】 ①予防接種法に基づく予防接種・接種勧奨の実施 ・医師会委託による個別予防接種を受けやすい体制づくりの継続 ・県外接種者に対する助成 ②国の予防接種事務デジタル化への対応																	
【目標値】 95%						95%						95%					
20,597	0	7,586	0	13,011	0	19,554	0	8,506	0	11,048	0	17,986	0	8,506	0	9,480	0
【事業内容】 ①集団健診の実施 ・7月、10月で2週間程度実施 ②未受診者勧奨事業の実施 ・国保連と連携した受診勧奨通知 ・県と連携したSMSでの受診勧奨 ・電話、訪問による受診勧奨																	
【目標値】 52%						52%						55%					
20,144	0	327	0	0	19,817	20,023	0	247	0	0	19,776	20,023	0	247	0	0	19,776
【事業内容】 ①がん検診の実施 ・がん検診に係る情報の適切な提供 ・対象者に対する受診勧奨の実施 ②がん検診結果の精度管理 ・国のチェックリストに基づき、医療機関や検査機関と連携した検診の評価の実施 ・訪問や電話による要精検者への受診勧奨																	
【目標値】 23%(R6実績)						24%(R7実績)						25%(R8実績)					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第1節 健康づくり

③食育の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
1日の推定食塩摂取量(g)	生活課	男性14.9 女性11.6	男性8.0 女性8.0

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
③食育の推進				
41 食育推進事業	福祉健康	 	第4次会津坂下町食育推進計画に基づき、家庭、学校、地域及び庁内各部署が連携して、子どもから高齢者まで食に関する知識を身につけ、健康を意識した食習慣の実践に取り組む。	
			【対象者】 全町民	【成果指標】 3歳6か月児健診で太りぎみ(カウプ指数)以上の割合
42 学校給食センター運営事業	学校給食センター	 	季節に応じた旬の地元食材及び伝統野菜を学校給食に使用し、郷土料理を献立に取り入れ、食材を通して地域を学び地域を愛すること、食することへの感謝の心を育む。	
			【対象者】 幼稚園児、小中学生	【成果指標】 学校給食への地元食材(県産品含む)の使用率

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
健康を意識した食育活動が行われている	18.0%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
267	0	32	0	0	235	267	0	32	0	0	235	967	0	32	0	0	935
【事業内容】 ①関係機関と連携した食育事業の展開 ・クッキングアプリでの食育情報の発信 ・食育イベントでの食育、健康情報の発信 ・食育推進会議の開催 ・食育推進計画の進捗管理 ②食生活改善推進員の活動支援 ・育成研修会、養成講座の実施 ・子どもクッキング教室、コミセン事業での活動の支援 ③年代別の食育指導の実施 ・幼児、高齢者、特定検診受診者への栄養・食育指導の実施						【事業内容】 ①関係機関と連携した食育事業の展開 ・クッキングアプリでの食育情報の発信 ・食育イベントでの食育、健康情報の発信 ・食育推進会議委員改選 ・食育推進計画の進捗管理 ②食生活改善推進員の活動支援 ・育成研修会、養成講座の実施 ・子どもクッキング教室、コミセン事業での活動の支援 ③年代別の食育指導の実施 ・幼児、高齢者、特定検診受診者への栄養・食育指導の実施						【事業内容】 ①関係機関と連携した食育事業の展開 ・クッキングアプリでの食育情報の発信 ・食育イベントでの食育、健康情報の発信 ・食育推進会議の開催 ・次期食育推進計画策定のための食習慣調査の実施 ②食生活改善推進員の活動支援 ・育成研修会、養成講座の実施 ・子どもクッキング教室、コミセン事業での活動の支援 ③年代別の食育指導の実施 ・幼児、高齢者、特定検診受診者への栄養・食育指導の実施					
【目標値】 18.70%						16.95%						15%以下					
196,569	0	0	25,000	106,094	65,475	196,000	0	0	0	108,000	88,000	195,000	0	0	0	107,000	88,000
【事業内容】 ①献立の充実 ・献立作成委員会の開催 ・各園、小中学校でのモニターノートの実施 ②栄養士等による食育授業、給食指導 ・各学校へ赴いての食育授業等の実施 ③給食に関する情報発信 ・給食の献立をSNS等で情報発信																	
【目標値】 52%						55%						58%					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第1節 健康づくり

④介護・医療体制の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
町内の介護職人数(常勤換算数)(名)	生活課	583	618

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
④介護・医療体制の充実				
 43 介護・生活支援の担い手育成事業 重点施策 【担い手の確保】	保険年金	介護に携わる方のキャリアアップ支援により人材育成を図るとともに、介護サービス事業所における雇用確保を図り、定住・介護人材の確保を図る。		
		【対象者】 介護事業所に勤務する職員または勤務予定(内定)の者		
		【成果指標】 介護職員初任者研修受講就労補助及び実務者研修受講就労補助制度利用者数	【指標の現状】 2人(R5実績)	
II - 1 小計				

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
700	0	0	0	0	700	800	0	0	0	0	800	900	0	0	0	0	900
【事業内容】 ①介護職員初任者・実務者研修受講就労補助 ・介護職員初任者研修、実務者研修を受講した者に対する研修費の一部助成 ・補助金の要件緩和の検討 ②介護事業に関する周知活動 ・高校や企業説明会等での事業周知 ・広報、SNS等での周知						【事業内容】 ①介護職員初任者・実務者研修受講就労補助 ・介護職員初任者研修、実務者研修を受講した者に対する研修費の一部助成 ・補助金の要件緩和 ②介護事業に関する周知活動 ・高校や企業説明会等での事業周知 ・広報、SNS等での周知											
【目標値】 6人						7人						8人					
303,773	0	11,227	25,000	119,105	148,441	302,390	0	12,067	0	119,048	83,275	300,622	0	12,067	0	116,480	172,075

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第2節 福祉の充実

①高齢者福祉の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
要介護の認定率(%)	生活課	20.7	19.5

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①高齢者福祉の充実				
 44 介護予防・生活支援サービス事業	保険年金	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、住まい、医療、介護予防、生活支援を切れ目なく一体的に提供する。 また、地域包括ケアシステムの構築による多様なサービスを充実することで、介護予防、重度化防止につなげる。		
		【対象者】 要支援認定者		
		【成果指標】 65歳以上の要介護(3～5)の認定率	【指標の現状】 8.52%(R5実績)	
 45 介護予防・地域での支え合い事業	保険年金	介護予防事業や多様な主体による支え合い事業によって、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が継続できるように支援する。		
		【対象者】 地域住民		
		【成果指標】 高齢者ボランティアサービス(傾聴ボランティア、ばんげワンワン見守り隊、ワンチームばんげ)の登録者数	【指標の現状】 57人(R5実績)	
 46 在宅医療介護連携推進事業	保険年金	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。		
		【対象者】 地域住民		
		【成果指標】 医療・介護関係者・地域住民に対する講演会の参加者数	【指標の現状】 105人(R5実績)	

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
老後も不安なく暮らせる	15.2%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
51,702	0	0	0	45,239	6,463	51,702	0	0	0	45,239	6,463	51,702	0	0	0	45,239	6,463
【事業内容】 ①運動機能向上プログラム(通所サービスC)の実施 ・リハビリ運動を含めた短期間での生活機能の維持向上 ②サロン事業の実施 ・eスポーツを含むサロン事業の企画 ・移動手段の整備 ③介護予防ケアマネジメントの実施 ・介護重度化を防ぐためのケアマネジメントの実施						→						→					
【目標値】 8.40%						8.30%						8.20%					
9,202	0	0	0	1,611	7,591	9,202	0	0	0	1,611	7,591	9,202	0	0	0	1,611	7,591
【事業内容】 ①高齢者福祉事業(社協委託事業) ・軽度生活援助、寝具消毒サービス、緊急通報装置給付、特殊寝台貸付 ②見守り事業の実施 ・一人暮らし世帯ゴミ回収、配食サービス ・ばんげワンワン見守り隊による町内の見守り活動						→						→					
【目標値】 80人						90人						100人					
7,784	0	0	0	6,393	1,391	7,784	0	0	0	6,393	1,391	7,784	0	0	0	6,393	1,391
【事業内容】 ①関係者間セミナー、連絡会の開催 ・介護サービスに関する各事業者と連携したセミナーの開催 ・デイサービス、グループホーム連絡会の開催 ②町民向け講演会の開催 ・フレイル予防など介護予防に関する講演会の開催						→						→					
【目標値】 100人						100人						100人					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第2節 福祉の充実

①高齢者福祉の充実

施策名					
事務事業名	担当部署	事業概要			
		対象者	成果指標	指標の現状	
①高齢者福祉の充実					
47 認知症総合支援事業	保険年金	 <p>認知症及びその疑いがある高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の状態に合わせた総合的な支援が行われる体制を構築する。</p>			
			【対象者】 地域住民		
			【成果指標】 認知症サポーター養成講座受講者数	【指標の現状】 46人	
48 生活支援体制整備事業	保険年金	  <p>高齢者の社会参加促進や日常生活支援の充実・強化を図るため、地域資源の調査、地域の通いの場やサロン活動、支援の担い手の発掘等を行う。</p>			
			【対象者】 高齢者		
			【成果指標】 「地域のお宝発表会」における事例発表団体数	【指標の現状】 5団体	
49 【分割】 成年後見制度利用促進事業	保険年金	 <p>誰もが住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていけるよう、権利擁護や意思決定支援を行うため、成年後見制度の利用を推進する。</p>			
			【対象者】 地域住民		
			【成果指標】 市民後見人養成者数	【指標の現状】 0人	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
8,559	0	0	0	6,911	1,648	8,559	0	0	0	6,911	1,648	8,559	0	0	0	6,911	1,648
【事業内容】 ①ばんげオレンジキャラバン(※)の活動 ・認知症の方やその家族の支援の実施 ・ステップアップ講座の開催 ②認知症サポーター等養成講座の開催 ・子どもを対象とした認知症サポーター養成講座の開催 ③認知症への理解と啓発活動 ・認知症カフェの実施 ・介護支援教室の開催 ・物忘れ検診の開催																	
【目標値】 100人						100人						100人					
7,784	0	0	0	6,285	1,499	7,784	0	0	0	6,285	1,499	7,784	0	0	0	6,285	1,499
【事業内容】 ①地域資源の発掘・紹介 ・生活支援コーディネーターによる地域資源の調査 ・地域で活躍する団体や人を紹介する「地域のお宝発表会」の開催 ②関係団体との情報共有 ・地域の課題把握と解決のための包括支援センター、コミセン、介護事業所、地域団体と連携した情報共有 ③サロン事業の支援 ・サロン事業への講師派遣 ・サロン事業の担い手の発掘																	
【目標値】 5団体						5団体						5団体					
1,913	0	0	0	0	1,913	1,913	0	0	0	0	1,913	1,913	0	0	0	0	1,913
【事業内容】 ①制度の利用促進 ・中核機関(会津権利擁護・成年後見センター)と連携した正しい制度利用につながる支援の実施 ②地域における担い手の育成 ・地域での後見制度の担い手となる市民後見人の育成																	
【目標値】 - (R6-R7の養成講座申込者なし)						1人						2人					

※ばんげオレンジキャラバン・・・認知症の人や家族に対して早期から支援を行う町の認知症サポートチーム。

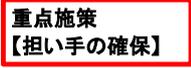
II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第2節 福祉の充実

②障がい福祉の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
住民満足度(障がいをもった人が不便なく暮らせる) %	生活課	9.7	20

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
②障がい福祉の充実				
50 地域生活支援事業	福祉健康	障がいのある方が持つ能力及び特性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ事業を実施する。 また、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、会津西部地域6町村で構成された「基幹相談支援センター」による切れ目のない支援を提供する。		
		【対象者】 障がい者(児)		【指標の現状】 4箇所
		【成果指標】 地域生活支援拠点の整備数		
				

③地域福祉の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
ふくしま共生サポーター養成講座受講者数(延べ)(人)	生活課	189	600

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
③地域福祉の充実				
51 【新規】 地域共生社会推進事業	福祉健康	高齢者、障がい者、子どもなど、世代や背景の異なるすべての人々の生活の本拠である地域を基盤として、人と人とのつながりを育むことで、誰もが尊重され、その人らしい生活を実現できる社会を構築する。		
		【対象者】 地域住民		【指標の現状】 2回
		【成果指標】 ふくしま共生サポーター養成講座の開催数		
II - 2小計				

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
障がいをもった人が不便なく暮らせる	9.7%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
21,651	3,142	1,571	0	0	16,938	21,651	3,142	1,571	0	0	16,938	21,651	3,142	1,571	0	0	16,938
【事業内容】 ①地域生活支援拠点の整備 ・拠点機能として活用できる資源の抽出、検討、事業者との協定締結 ②相談支援体制の強化 ・基幹相談支援センターを中心とした事例検討等の研修会の実施																	
【目標値】 5箇所						6箇所						6箇所					

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
ボランティア活動が活発に行われている	19.2%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
【事業内容】 ①ふくしま共生サポーター養成講座の周知と開催 ・町内企業と連携し、従業員を対象とした講座の開催 ・コミセン単位での地域住民を対象とした講座の開催																	
【目標値】 4回						4回						4回					
108,595	3,142	1,571	0	66,439	37,443	108,595	3,142	1,571	0	66,439	37,443	108,595	3,142	1,571	0	66,439	37,443

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第3節 安全・安心な環境づくり

①防災体制の強化

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
機能別消防団数(人)	総務課	0	50

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①防災体制の強化				
52	 【名称変更】 防災組織の育成	危機管理	町消防団の育成強化と団員の確保に努めるとともに、初動体制の確保のため、火災時における初期消火や後方支援の新たな体制整備を検討する。また、地域の自主防災体制強化を図るため、自主防災組織の立ち上げを支援する。 【新規内容:機能別消防団の導入に向けた検討】	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 自主防災組織の数	【指標の現状】 3組織
53	 消防施設整備事業	危機管理	小型動力ポンプ、ポンプ車等の更新について、老朽化・緊急性を勘案し、計画に基づき整備を行う。	
			【対象者】 全町民	
54	 【分割】 全国瞬時警報システム整備事業	危機管理	現在の施設を整備してから10年が経過し、メーカーで部品製造が終了、今後修理対応ができないため情報伝達方法を検討し設備を更新する。	
			【対象者】 全町民	
55	 木造住宅等安全対策促進事業	都市土木	地震による建築物の倒壊等の被害から町民の生命及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の確保・向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。	
			【対象者】 木造住宅の耐震診断及び耐震改修を要する者	
			【成果指標】 ①木造住宅の耐震診断件数 ②改修件数	【指標の現状】 ①0件 ②0件

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
消防団活動が活発に行われている	42.3%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
58,228	0	0	0	0	58,228	62,000	0	0	0	0	62,000	62,000	0	0	0	0	62,000
【事業内容】 ①消防団の出動体制確保 ・訓練の追加実施 ②自主防災組織の設立支援 ・行政区防災学習会への防災士派遣 ・区長自治会長会、広報での周知 ③機能別消防団の導入検討 ・出動した際の補償関係の調査・検討 ・活動していただける方の人数調査						【事業内容】 ①消防団の出動体制確保 ・訓練の追加実施 ②自主防災組織の設立支援 ・行政区防災学習会への防災士派遣 ・区長自治会長会、広報での周知 ③機能別消防団の導入検討 ・出動態勢の検討 ・定年年齢や報酬関係の枠組みの決定						【事業内容】 ①消防団の出動体制確保 ・訓練の追加実施 ②自主防災組織の設立支援 ・行政区防災学習会への防災士派遣 ・区長自治会長会、広報での周知 ③機能別消防団の導入 ・条例の改正、導入					
【目標値】 5組織						7組織						9組織					
31,116	0	0	29,000	0	2,116	28,400	0	0	27,400	0	1,000	28,400	0	0	27,400	0	1,000
【事業内容】 ①消防屯所車庫整備(御池田) ②火の見櫓撤去、ホース乾燥塔設置(五香)						【事業内容】 ①消防車両更新(牛沢) ②火の見櫓撤去、ホース乾燥塔設置(船窪)						【事業内容】 ①消防車両更新(宇内) ②火の見櫓撤去、ホース乾燥塔設置(和泉)					
0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000	0	0	150,000	0	0	150,000	0	0
【事業内容】 ①全国瞬時警報システム更新方針の検討 ・情報伝達手段の検討						【事業内容】 ①全国瞬時警報システム設備更新工事						➡					
1,200	234	117	0	0	849	1,600	678	339	0	0	583	1,600	678	339	0	0	583
【事業内容】 ①木造住宅耐震診断の実施 ・3件の耐震診断の実施 ②次年度事業実施希望の募集 ・耐震診断、改修事業の募集						【事業内容】 ①木造住宅耐震診断の実施 ・1件の耐震診断の実施 ・1件の耐震改修の実施 ②次年度事業実施希望の募集 ・耐震診断、改修事業の募集						➡					
【目標値】 ①3件 ②0件						①1件 ②1件						①1件 ②1件					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第3節 安全・安心な環境づくり

②交通安全対策の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
人身事故件数(件)	総務課	9	0

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
②交通安全対策の充実				
56	 安全標識等設置事業	危機管理	交通事故防止を図るため、危険箇所の案内板、カーブミラーの設置及び適正な維持管理を行う。	【対象者】 全町民 【成果指標】 町内の交通事故(人身事故)件数 【指標の現状】 9件(R5実績)
57	 街頭指導事業	危機管理	交通安全意識の啓蒙を図るため、交通安全教育専門員等による登校時の交通安全指導を行うことで、地域住民や通過交通者の交通安全意識の啓蒙を図る。	【対象者】 小中学生 【成果指標】 小中学生の交通事故件数 【指標の現状】 0件(R5実績)
58	 高齢者交通安全対策事業	危機管理	高齢者の事故防止のため、運転免許証の自主返納者に対し、タクシー券の交付を実施するとともに、タクシー料金割引制度に関する周知を行う。	【対象者】 高齢者 【成果指標】 高齢者の交通事故件数 【指標の現状】 5件(R5実績)

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
交通安全対策が充実している	36.7%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,237	0	0	0	0	1,237	1,237	0	0	0	0	1,237	1,237	0	0	0	0	1,237
【事業内容】 ①カーブミラーの修繕 ・老朽化、破損したカーブミラーの修繕 ②カーブミラーの新設 ・行政区要望に基づくカーブミラーの新設 ③施設点検及びのぼり旗設置 ・交通安全協会分会と連携した施設点検及びのぼり旗の設置																	
【目標値】 6件						4件						2件					
1,359	0	0	0	0	1,359	1,359	0	0	0	0	1,359	1,359	0	0	0	0	1,359
【事業内容】 ①通学路の街頭指導 ・交通教育専門員による登校時の交通安全指導 ②交通安全意識の向上 ・幼稚園、小学校での交通安全教室の実施																	
【目標値】 0件						0件						0件					
350	0	0	0	0	350	350	0	0	0	0	350	350	0	0	0	0	350
【事業内容】 ①運転免許返納事業 ・運転免許返納者へタクシー券交付 ・運転経歴証明書の提示によるタクシー割引制度の周知 ②高齢者の交通安全意識の向上 ・各地区での交通安全講習の実施																	
【目標値】 3件						2件						1件					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第3節 安全・安心な環境づくり

③生活の安全・安心

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
犯罪件数(件)	総務課	35	0

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
③生活の安全・安心				
 59 消費者行政活性化事業	商工観光	悪徳商法などのトラブルに巻き込まれないよう、広報活動を行うとともに、初期対応や専門相談窓口の案内を行う。		
		【対象者】 全町民		
		【成果指標】 町広報やチラシの配布など広報活動の回数	【指標の現状】 4回(R5実績)	
II - 3小計				

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
308	0	0	0	0	308	308	0	0	0	0	308	308	0	0	0	0	308
【事業内容】 ①相談窓口の設置 ・両沼地域消費者相談窓口の設置(会津美里町役場内) ②広報・SNSを活用した注意喚起 ・消費者トラブルに関する事例紹介による注意喚起																	
93,798	234	117	29,000	0	64,447	245,254	678	339	177,400	0	66,837	245,254	678	339	177,400	0	66,837

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第4節 循環型社会の形成

① ゴミ減量化・リサイクルの推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
1人1日あたりのゴミ排出量(g)	生活課	640	583

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
① ゴミ減量化・リサイクルの推進				
60   【名称変更】 廃棄物減量化・再資源化 推進事業	戸籍環境	第2次ゴミ処理基本計画を踏まえ、行政・住民・事業者それぞれが一体となった廃棄物の適正処理に取り組み、4R運動の推進とさらなる廃棄物の減量化を図る。 【新規内容】廃棄物減量化推進補助金の補助対象にキエーロ追加 ※4R運動・・・リフューズ(Refuse)発生回避、リデュース(Reduce)排出抑制、リユース(Reuse)再利用、リサイクル(Recycle)再資源化、の略 【対象者】 全町民 【成果指標】 ①家庭系可燃ごみの総排出量 ②リサイクル率 【指標の現状】 ①3,366.91t (R5実績) ②17.16% (R5実績)		
61   廃棄物処理収集事業	戸籍環境	ごみ収集カレンダー、分別早見表の作成・配布を行い、適正な可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等の収集、処理を実施する。 【対象者】 全町民		

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
ゴミ減量化・リサイクルの取組が行われている	46.9%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,981	0	0	0	1,500	481	1,981	0	0	0	1,500	481	1,981	0	0	0	1,500	481
【事業内容】 ①ごみ減量化の情報発信強化 ・廃棄物減量化推進補助金(コンポスト、電動生ゴミ処理機、カラスネット等の購入補助)の周知、補助対象にキエーロ追加 ・広報紙、町ホームページ、SNSの活用 ・各種団体の資源回収報償金の利用促進 ②リサイクル率向上のための事業実施 ・金属、小型家電、古着の無料回収事業 ・古布回収ボックスを各コミセンに設置 ・リチウムイオン電池の窓口回収 ・民間企業と連携したリユースの促進 ③事業所への指導強化 ・商工会と連携したリサイクルや分別の指導、助言						【事業内容】 ①ごみ減量化の情報発信強化 ・廃棄物減量化推進補助金(コンポスト、電動生ゴミ処理機、カラスネット等の購入補助)の周知、補助対象にキエーロ追加 ・広報紙、町ホームページ、SNSの活用 ・各種団体の資源回収報償金の利用促進 ②リサイクル率向上のための事業実施 ・金属、小型家電、古着の無料回収事業 ・常設の資源回収ボックスの設置 ・リチウムイオン電池の窓口回収 ・民間企業と連携したリユースの促進 ③事業所への指導強化 ・商工会と連携したリサイクルや分別の指導、助言						→					
【目標値】 ①3,300t ②20.0%						①3,250t ②22.0%						①3,200t ②25.0%					
68,453	0	0	0	4,582	63,871	68,453	0	0	0	4,582	63,871	68,453	0	0	0	4,582	63,871
【事業内容】 ①リサイクル品目の周知徹底 ②委託業者との連絡調整 ・ゴミ回収に係る定期的な情報交換会の実施 ③外国人への分別指導 ・派遣事業所、雇用先を通じたごみの分別指導												→					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第4節 循環型社会の形成

②環境美化の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
不法投棄の件数(件)	生活課	12	0

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
②環境美化の推進				
62 環境美化推進事業	戸籍環境	 <p>環境美化推進委員が中心となり、不法投棄監視パトロール等実施し、発見した不法廃棄物の回収、分別、処分を行う。また、カラス対策として、自治会に対し、レーザーポインターや高圧洗浄機の貸出を行うなど、住環境の美化に取り組む。</p>		
		【対象者】 全町民		
		【成果指標】 不法投棄の件数	【指標の現状】 12件(R5実績)	

③エコ活動の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
温室効果ガス排出量(2013年度基準)(万t-CO2)	生活課	11.1	6.3

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
③エコ活動の推進				
63 【新規】 ゼロカーボン推進事業	戸籍環境	 <p>「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向け、環境教育や啓発活動を実施し、町民の意識向上を図る。</p>		
		【対象者】 全町民		
		【成果指標】 2050年度カーボンニュートラルの実現に向けたCO2排出量	【指標の現状】 10.3万t-CO2	
64 再生可能エネルギー導入促進事業	政策企画	 <p>民間事業者が整備する太陽光発電設備について、町有施設・町有地の貸付け等により積極的に推進するとともに、家庭用蓄電池の補助により導入を促進する等、再生可能エネルギーの利活用促進に取り組む。</p>		
		【対象者】 全町民		
II - 4小計				

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
ポイ捨てや不法投棄がない	19.9%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,406	0	0	0	0	1,406	1,406	0	0	0	0	1,406	1,406	0	0	0	0	1,406
【事業内容】 ①不法投棄の未然防止 ・環境美化推進員や県不法投棄監視員と連携した不法投棄の監視、注意喚起 ②ごみの出し方の指導力向上 ・環境美化推進員の指導スキル向上のための説明会実施 ③カラス対策の実施 ・レーザーポインター、高圧洗浄機の貸出 ・ごみ収集場所の環境改善																	
【目標値】 2件						1件						0件					

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
環境教育やエコ活動が行われている	16.2%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
【事業内容】 ①エコ活動や脱炭素化につながる環境情報発信の強化 ・説明会や出前講座の実施 ・広報紙、HP、SNS等を活用した情報発信 ②環境保全活動への支援 ・資源回収、ごみ拾いイベントへの協力 ③地球温暖化対策実行計画の策定、検証 ・区域政策編の策定と事務事業編(R6策定)の検証						【事業内容】 ①エコ活動や脱炭素化につながる環境情報発信の強化 ・説明会や出前講座の実施 ・広報紙、HP、SNS等を活用した情報発信 ②環境保全活動への支援 ・資源回収、ごみ拾いイベントへの協力 ③地球温暖化対策実行計画の検証 ・区域政策編と事務事業編の検証											
【目標値】 9.5万t-CO2						8.7万t-CO2						7.9万t-CO2					
【事業内容】 ①太陽光発電設備設置場所の貸付け ・民間事業者に対し、町有地の貸付を実施 ②県補助事業の周知 ・県実施の家庭用太陽光発電設備及び蓄電池補助事業の周知																	
71,840	0	0	0	6,082	65,758	71,840	0	0	0	6,082	65,758	71,840	0	0	0	6,082	65,758

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

①住環境の整備

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
土地区画整理事業進捗率(%)	建設課	73.6	85.6
空き家の除却件数(累計)	建設課	13	73
汚水処理普及率(%)	建設課	63.3	84.4

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①住環境の整備				
65 坂下東第一土地区画 整理事業	都市土木	  <p>都市計画道路、区画道路及び公園等の公共施設を適正な計画に基づき住環境の整備を行い、土地の有効活用を図る。</p>		
		【対象者】 対象区域内の住民		
		【成果指標】 事業進捗率(国費ベース)	【指標の現状】 73.6%	
66 空き家対策事業	都市土木	 <p>空き家条例に基づき空き家対策に取り組み、管理不全空家への助言や指導を行い、適正管理や取り壊しにより、空き家周囲の環境悪化を防止する。</p>		
		【対象者】 空き家の持ち主、近隣住民		
		【成果指標】 空き家等除却件数	【指標の現状】 10件(R5実績)	
67 合併処理浄化槽設置 整備事業	上下水道	   <p>生活環境の改善と公共水域の水質汚濁防止及び水質向上、並びに公衆衛生の向上につなげるため、公共下水道事業・農業集落排水事業区域を除いた地域の合併処理浄化槽設置者に対して補助金を交付する。</p>		
		【対象者】 対象区域内の住民		
		【成果指標】 汚水処理普及率	【指標の現状】 64%	

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
上下水道などのインフラが整備されている	36.8%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
240,872	58,830	0	46,900	2,299	132,843	278,255	58,830	0	46,900	19,263	153,262	249,321	58,830	0	46,900	21	143,570
【事業内容】 ①家屋移転補償(5戸5棟) ②坂下喜多方線水路工事						【事業内容】 ①家屋移転補償(2戸2棟) ②坂下喜多方線水路工事						【事業内容】 ①家屋移転補償(2戸2棟) ②坂下喜多方線水路工事 ③坂下羽林線道路築造工事					
【目標値】 75.6%						77.6%						79.6%					
2,758	0	0	0	200	2,558	10,258	5,000	0	0	200	5,058	10,258	5,000	0	0	200	5,058
【事業内容】 ①空き家除却補助、除却後の固定資産税減免の実施 ②空き家、空き地適正管理のための指導・苦情、通報などの対応及び所有者への指導 ③空き家実態調査の実施 ・各区长自治会長と連携した調査の実施																	
【目標値】 10件						10件						10件					
7,479	2,463	1,962	0	0	3,054	7,479	2,463	1,962	0	0	3,054	7,479	2,463	1,962	0	0	3,054
【事業内容】 ①合併処理浄化槽20基の整備																	
【目標値】 67%						71%						73%					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

①住環境の整備

施策名					
事務事業名	担当部署	事業概要			
		対象者	成果指標	指標の現状	
①住環境の整備					
68 公共下水道事業	上下水道	 <p>快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全のため、下水道管渠を整備するとともに、下水道施設の適切な維持管理を行う。 また、施設管理を業務委託することにより維持管理費の抑制を図り、処理水質の確保及び適正な汚泥処分を行う。</p>			
			【対象者】 公共下水道事業区域内の住民		
			【成果指標】 汚水処理普及率	【指標の現状】 64%	
69 用排水路整備事業	都市土木	 <p>恒常的な通年通水による快適な生活環境の実現と防災保持のため、流下不良地区の用排水路の改修及び整備を行う。</p>			
			【対象者】 対象区域内の住民		
70 農業集落排水整備事業	上下水道	 <p>農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、活力ある農村社会の実現を目指す。窪倉・合川・八日沢・津尻・長井処理区の維持管理、加入促進に努める。 ※津尻地区は喜多方市への負担金事業</p>			
			【対象者】 対象区域内の住民		
			【成果指標】 汚水処理普及率	【指標の現状】 64%	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
718,875	225,000	3,510	266,580	204,000	19,785	256,200	75,000	1,500	94,500	80,155	5,045	256,200	75,000	1,500	94,500	80,155	5,045
【事業内容】 ①汚水処理施設の維持管理 ・処理施設の維持管理 ・老朽化機器の適正な更新、修繕 ②供用開始区域の拡大 ・事業計画区域の管渠工事の実施 ・管路DB整備事業(事業完了) ③汚水処理計画等の見直しと経営の効率化 ・下水道化構想の改定 ・包括的民間委託、官民連携事業に関する検討						【事業内容】 ①汚水処理施設の維持管理 ・処理施設の維持管理 ・老朽化機器の適正な更新、修繕 ②供用開始区域の拡大 ・事業計画区域の管渠工事の実施 ・管路DB事業の再導入または代替方法による効率的な整備の実施 ③経営の効率化 ・包括的民間委託、官民連携事業の検討 ・施設の統廃合に向けた方針の決定						【事業内容】 ①汚水処理施設の維持管理 ・処理施設の維持管理 ・老朽化機器の適正な更新、修繕 ②供用開始区域の拡大 ・事業計画区域の管渠工事の実施 ・管路DB事業の再導入または代替方法による効率的な整備の実施 ③経営の効率化 ・包括的民間委託、官民連携事業による処理場の運営開始 ・施設の統廃合の方針に基づく運営					
【目標値】 67%						71%						73%					
1,300	0	0	0	0	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【事業内容】 ①用排水路整備 ・辰の川護岸補修工事(完了)						※事業終了						※事業終了					
27,010	10,000	0	0	17,010	0	16,010	0	0	0	16,010	0	16,010	0	0	0	16,010	0
【事業内容】 ①汚水処理施設の維持管理 ・処理施設の維持管理 ・老朽化機器の適正な更新、修繕 (合川処理場破碎機オーバーホール等) ②汚水処理計画等の見直し ・農集排区域の改廃検討 ・維持管理適正化計画の策定 ③加入促進 ・訪問、郵送による加入促進						【事業内容】 ①汚水処理施設の維持管理 ・処理施設の維持管理 ・老朽化機器の適正な更新、修繕 (合川前処理設備ほか整備工事) ②維持管理適正化計画実施に向けた準備 ・適正化の令和11年度開始に向けた準備 ③加入促進 ・訪問、郵送による加入促進						【事業内容】 ①汚水処理施設の維持管理 ・処理施設の維持管理 ・老朽化機器の適正な更新、修繕 ②維持管理適正化計画実施に向けた準備 ・適正化の令和11年度開始に向けた準備 ③加入促進 ・訪問、郵送による加入促進					
【目標値】 67%						71%						73%					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

①住環境の整備

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①住環境の整備				
71 上水道施設整備事業	上下水道	坂下東第一土地区画整理事業、国道事務所所管事業、並びに建設事務所所管事業の道路改良工事との同時施工に係る上水道管網整備を行う。また、老朽管等の更新に取り組む。		
		【対象者】 対象区域内の住民		
		【成果指標】 上水道有収率	【指標の現状】 76%	
72 農村無給水地区整備補助事業	農林振興	上水道未整備地区の住民が安心・安全な水を利用出来るよう、浄水器設置やポンプ更新等に対し、経費の一部を補助する。また、安心安全な飲料水の供給について制度を構築する。 【新規内容:飲料水購入補助の実施】		
		【対象者】 上水道未整備地区住民		
		【成果指標】 安全な飲料水確保のための補助申請件数	【指標の現状】 0件	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
209,537	31,337	0	178,200	0	0	91,900	0	0	91,900	0	0	68,700	0	0	68,700	0	0
【事業内容】 ①重要給水施設配水管布設替工事 ・県道会津坂下・会津高田線埋設の老朽管の耐震管布設替 ②水道事業技術連携の推進 ・水道施設台帳の電子化 ・事業広域化の検討 ③水道施設の修繕、更新 ・水道施設電源盤更新 ・老朽機器の修繕 ・漏水修繕 ・中村減圧場廃止事業着手(実施設計、用地交渉)						【事業内容】 ①各種工事の実施 ・下水道管渠埋設に伴う配水管布設替 ・区画道路築造に伴う配水管布設替 ②水道事業技術連携の推進 ・水道施設台帳の電子化 ・事業広域化の検討 ③水道施設の修繕、更新 ・水道施設電源盤更新 ・老朽機器の修繕 ・漏水修繕 ・中村減圧場廃止事業実施(管路工事、用地購入)						【事業内容】 ①各種工事の実施 ・下水道管渠埋設に伴う配水管布設替 ・区画道路築造に伴う配水管布設替 ②水道事業技術連携の推進 ・水道施設台帳の電子化 ・事業広域化の検討 ③水道施設の修繕、更新 ・水道施設電源盤更新 ・老朽機器の修繕 ・漏水修繕 ・中村減圧場廃止事業実施(新規配水池建設)					
【目標値】 78%						79%						80%					
3,194	0	0	0	0	3,194	3,460	0	0	0	0	3,460	3,460	0	0	0	0	3,460
【事業内容】 ①補助事業内容の充実・強化 ・地域懇談会における事業の説明、周知 ・要望調査の実施 ・飲料水購入補助の実施																	
【目標値】 19件						19件						19件					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

①住環境の整備

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①住環境の整備				
73 都市公園整備事業	都市土木	都市公園の施設維持管理及び公園の長寿命化計画に基づき修繕を行う。 また、法令による定期点検業務委託や、職員による日常点検を実施する。		
			【対象者】 公園利用者	
74 都市下水道事業	都市土木	住民の生命・財産を守るため、都市下水路の水門を自動開閉とすることにより、台風や短時間豪雨等の降雨量増大時における迅速な水門開閉管理を行う。		
			【対象者】 対象区域内の住民	
			【成果指標】 都市下水路周辺の浸水被害件数	【指標の現状】 1件
75 地籍調査事業	財務管理	国土調査法に基づき、地籍、土地境界の明確化を図る。 中村、牛川第3地区、勝方地区の登記認証を実施していく。		
			【対象者】 調査地区の住民	
			【成果指標】 国土調査の進捗率	【指標の現状】 62.4%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
10,391	0	0	0	29	10,362	10,391	0	0	0	29	10,362	10,391	0	0	0	29	10,362
【事業内容】 ①法定点検の実施 ・専門業者による都市公園の定期点検 ・点検結果に基づく施設の修繕																	
24,761	0	0	23,000	147	1,614	4,717	0	0	3,000	147	1,570	1,641	0	0	0	147	1,494
【事業内容】 ①都市下水路自動開閉ゲート工事 ・3号ゲート整備、遠隔監視システム整備 ・4号ゲート実施設計 ②通水維持管理						【事業内容】 ①都市下水路ゲート工事 ・4号ゲート遠隔監視システム整備 ②通水維持管理						【事業内容】 ①都市下水路維持管理 ・遠隔監視システム運用 ②通水維持管理					
【目標値】 0件						0件						0件					
369	0	0	0	0	369	369	0	0	0	0	369	369	0	0	0	0	369
【事業内容】 ①地籍調査支援システム機器保守点検業務委託 ②中村、牛川第3地区認証手続き ・地籍の変更内容確認後、図面修正						【事業内容】 ①地籍調査支援システム機器保守点検業務委託 ②勝方地区認証手続き ・地籍の変更内容確認後、図面修正											
【目標値】 62.7%						62.7%						62.7%					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

①住環境の整備

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①住環境の整備				
76 町営住宅改修事業	都市土木	町営住宅長寿命化修繕計画により、社会資本整備総合交付金を活用し、外壁改修工事、上水道給水管改修工事等を計画的に行う。		
		【対象者】 町営住宅入居者		
77 町営住宅管理業務	都市土木	町営住宅を良好な環境に保つため、また、適正な管理を行うため水道、エレベーター等の機械設備保守点検や住宅内外の維持修繕、住宅使用料の徴収業務を行う。		
		【対象者】 町営住宅入居者		
		【成果指標】 住宅使用料の徴収率	【指標の現状】 94.2%(R5実績)	

○令和5年度策定実施計画から削除・統合された事務事業

【削除】

・県有地取得事業…令和6年度で事業終了のため削除する。

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
55,400	24,000	0	28,000	2,984	416	21,900	8,640	0	9,000	0	4,260	11,840	3,360	0	3,000	0	5,480
【事業内容】 ①給水設備等改修工事 ・古町川尻団地7,8号棟 ②トイレ部品交換工事 ・古町川尻団地7,8号棟						【事業内容】 ①給水設備等改修工事 ・古町川尻団地6号棟 ②トイレ部品交換工事 ・古町川尻団地6号棟 ③換気扇交換工事 ・新中岩田団地2号棟						【事業内容】 ①外壁改修設計委託 ・新中岩田団地 ②換気扇交換工事 ・新中岩田団地3,4号棟					
12,747	0	0	0	11,569	1,178	13,067	0	0	0	11,301	1,766	12,667	0	0	0	10,901	1,766
【事業内容】 ①維持管理業務 ・中岩田南団地エレベーター定期点検、整備 ・中岩田南団地8号棟特殊建築物定期報告 ・住宅使用料徴収						【事業内容】 ①維持管理業務 ・中岩田南団地エレベーター定期点検、整備 ・古町川尻団地2～8号棟特殊建築物定期報告 ・住宅使用料徴収						【事業内容】 ①維持管理業務 ・中岩田南団地エレベーター修繕 ・住宅使用料徴収					
【目標値】 97.1%						97.2%						97.3%					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

②生活道路・橋梁の整備

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
修繕を要する橋梁のうち、修繕済み箇所数(累計)(件)	建設課	5	10

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標 指標の現状
②生活道路・橋梁の整備				
78	  除雪機械整備事業	都市土木	町所有除雪車を計画的に更新することにより、除雪作業の処理能力の向上と、維持経費の削減を図る。 【対象者】 全町民	
79	  除雪対策事業	都市土木	住民の冬季間の安全安心な交通の確保を図るため、降雪時の除雪及び防雪柵の設置を行う。 【対象者】 全町民	
80	 宇内沼越線整備事業 (丈助橋)	都市土木	1級町道で市町を結ぶ重要幹線道路であるが、橋梁点検の結果、構造物の機能に支障をきたしており、早期に対応すべき状態であるため、県代行事業として要望・実施し、橋梁(L=65.1m)架け替え整備を行う。 【対象者】 全町民	

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
安全でゆとりある道路環境が整備されている	26.1%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,683	23,122	0	11,000	0	561
購入予定なし						購入予定なし						【事業内容】 ①除雪ドーザ13t級の購入					
140,740	3,900	8,269	0	0	128,571	155,928	3,900	8,269	0	0	143,759	229,155	62,831	8,269	29,000	0	129,055
【事業内容】 ①除雪の実施 ・直営及び委託による除雪対応						【事業内容】 ①除雪の実施 ・直営及び委託による除雪対応 ②阿賀川線防雪柵設置測量・基本設計						【事業内容】 ①除雪の実施 ・直営及び委託による除雪対応 ②阿賀川線防雪柵設置詳細設計 ③阿賀川線防雪柵設置工事					
0	0	0	0	0	0	41,000	23,320	0	17,000	0	680	41,000	23,320	0	17,000	0	680
【事業内容】 ①橋梁整備 ・県代行事業による橋梁整備						【事業内容】 ①橋梁整備 ・県代行事業による橋梁整備 ・橋梁擦り付け部舗装整備						→					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

②生活道路・橋梁の整備

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
②生活道路・橋梁の整備				
81 橋梁整備事業	都市土木	社会生活の基盤である道路交通において、橋梁は生活に必要不可欠なものであるが、多くの橋梁が老朽化しているため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕・架け替え等を計画的に実施する。		
		【対象者】 全町民		【指標の現状】 5箇所
		【成果指標】 修繕を要する橋梁(11件)のうち、修繕済箇所数(累計)	【指標の現状】 5箇所	
82 町道整備事業	都市土木	町道の維持管理及び改良整備、舗装修繕、未舗装町道の舗装整備について、計画的に実施することにより、利用者の安全、利便性向上を図る。		
		【対象者】 全町民		【指標の現状】 50箇所
		【成果指標】 整備箇所数	【指標の現状】 50箇所	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
48,000	26,235	0	9,000	8,340	4,425	45,100	26,818	0	14,000	0	4,282	45,100	26,818	0	14,000	0	4,282
【事業内容】 ①橋梁整備 ・袋原大橋橋梁補修工事 ・橋梁定期点検						【事業内容】 ①橋梁整備 ・袋原大橋橋梁補修工事(完了) ・橋梁定期点検						【事業内容】 ①橋梁整備 ・長井橋橋梁補修工事 ・橋梁定期点検					
【目標値】 5箇所						6箇所						7箇所					
62,000	23,320	0	32,000	0	6,680	36,000	0	0	23,000	0	13,000	36,000	0	0	23,000	0	13,000
【事業内容】 ①道路整備 ・区長自治会長会要望箇所 ・公園通り線歩道整備工事						【事業内容】 ①道路整備 ・区長自治会長会要望箇所 ・阿賀川線舗装整備工事						【事業内容】 ①道路整備 ・区長自治会長会要望箇所 ・阿賀川線舗装整備工事					
【目標値】 20箇所						20箇所						20箇所					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

③公共交通手段の確保

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
町内バスの利用者数(人)	政策財務課	173,955	193,000

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
③公共交通手段の確保				
83	 生活交通路線安全対策事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">重点施策 【公共交通対策】</div>	政策企画	小中学校にバスで通学する児童・生徒及び一般のバス利用者が安全に路線バスを利用できる環境を整備する。 <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">【対象者】 路線バス利用者</div>	
84	 生活路線バス維持対策事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">重点施策 【公共交通対策】</div>	政策企画	通学路線の確保と地域生活路線バスの維持に努める。 また、高齢者へのバス券補助により利用促進を図る。 【新規内容:新たな交通手段の導入】 <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">【対象者】 路線バス利用者</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">【成果指標】 町内交通バスの年間利用者数</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">【指標の現状】 146,878人</div>
85	 只見線活用促進事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">重点施策 【公共交通対策】</div>	政策企画	全線運転再開したJR只見線の上下分離方式運営に関する負担金支払いや、広域観光推進事業との連携による外国人観光客等の誘客や駅前環境整備を図る。 <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">【対象者】 鉄道利用者、観光客</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block;">【成果指標】 会津坂下駅の1日平均乗車人数</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;">【指標の現状】 283人(R5実績)</div>

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
利用しやすい公共交通手段が確保されている	15.2%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
838	0	0	0	0	838	838	0	0	0	0	838	838	0	0	0	0	838
【事業内容】 ①待合所の新設・修繕 ・行政区要望に応じた新設と修繕 ②路線バスにおけるバス停の移設、ルート変更 ③安全対策のための現場確認 ・会津乗合自動車株式会社と連携した運行経路における危険箇所確認、改善						【事業内容】 ①待合所の新設・修繕 ・行政区要望に応じた新設と修繕 ②路線バスにおけるバス停の移設、ルート変更 ③安全対策のための現場確認 ・会津乗合自動車株式会社と連携した運行経路における危険箇所確認、改善											
74,427	0	8,383	0	10,900	55,144	64,571	0	8,383	0	4,000	52,188	64,571	0	8,383	0	4,000	52,188
【事業内容】 ①生活交通路線対策事業 ・町委託路線の委託契約 ・他市町村を跨ぐ路線の経費負担 ②バス利用促進のための利用者補助 ・65歳以上に対するバス券補助の実施 ・道の駅あいづ割引券のバス車内設置 ③地域公共交通計画の策定 ④新たな交通手段の導入 ・デマンド交通等の公共交通手段の導入 ⑤高速バス停の設置に係る調査・検討						【事業内容】 ①生活交通路線対策事業 ・町委託路線の委託契約 ・他市町村を跨ぐ路線の経費負担 ②バス利用促進のための利用者補助 ・65歳以上に対するバス券補助の実施 ・道の駅あいづ割引券のバス車内設置 ③新たな交通手段の運用 ・デマンド交通等の公共交通手段の運用											
【目標値】 153,000人						163,000人						173,000人					
4,913	0	0	0	0	4,913	5,213	0	0	0	0	5,213	4,913	0	0	0	0	4,913
【事業内容】 ①観光客等へのおもてなし実施 ・特別列車走行時やインバウンド旅行者に対するおもてなしの実施 ②只見線活性化対策協議会による活動 ・要望活動、情報発信の実施						【事業内容】 ①ふくしまステーションキャンペーンへの参加 ・JR東日本と連携した事業の実施 ②会津坂下駅開業100周年イベントの開催 ・記念イベントの開催 ③只見線活性化対策協議会による活動 ・要望活動、情報発信の実施						【事業内容】 ①観光客等へのおもてなし実施 ・特別列車走行時やインバウンド旅行者に対するおもてなしの実施 ②只見線活性化対策協議会による活動 ・要望活動、情報発信の実施					
【目標値】 330人(R6)						380人(R7)						430人(R8)					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

④移住定住の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
各支援制度利用による定住者数(人)	政策財務課	77	100

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
④移住定住の推進				
86 交流人口対策事業  重点施策 【人口減少対策】	移住定住推進	移住定住推進協議会を主体として行う町の魅力発見、体験ツアーを実施することにより、交流人口拡大に取り組む。また、交流イベントの際にはお試し住宅を活用して町での生活や環境に触れる機会を創出し、交流人口の拡大につなげる。	【対象者】 事業の参加者 【成果指標】 事業参加者のうち ①移住した人数 ②ふるさと納税の実施者数	【指標の現状】 ①0人 ②2人(R5実績)
87 関係人口対策事業   重点施策 【人口減少対策】	移住定住推進	町や地域に興味のある方、関わりのある方を増やすため、SNSの活用や移住フェアへの参加等を行い、より多くの方々と継続的なつながりが持てる取り組みを図る。 【新規内容: 移住定住専用SNSの活用】	【対象者】 事業の参加者 【成果指標】 移住定住を目的としたSNSの登録者数	【指標の現状】 0人(R5実績)
88 定住人口対策事業   重点施策 【人口減少対策】	移住定住推進	町外からの転入者数の増加と、町内からの転出者数の減少を目的に、住宅取得支援事業や空き家の利活用事業などの補助制度を整備する。	【対象者】 町内で住宅を取得した町民及び転入者 【成果指標】 住宅取得支援事業による増加した人口(累計)	【指標の現状】 72人

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町外からの移住者が増えている	8.7%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3,103	0	1,392	0	0	1,711	3,103	0	1,392	0	0	1,711	3,103	0	1,392	0	0	1,711
【事業内容】 ①移住定住を目的としたモニターツアーの実施 ・移住相談会と商業施設や医療機関などの見学を盛り込んだツアーの実施 ②お試し居住用住宅の利活用 ・農業従事者等の担い手発掘事業と連携した利活用												➔					
【目標値】 ①2人 ②6人						①3人 ②9人						①4人 ②12人					
231	0	0	0	0	231	231	0	0	0	0	231	231	0	0	0	0	231
【事業内容】 ①移住定住を目的としたSNSでの情報発信 ・移住定住に関する情報、ふるさと納税返礼品の情報、町のイベント情報の発信 ②首都圏での移住定住相談会の実施 ・移住定住セミナーやフェアへの参加												➔					
【目標値】 200人						400人						600人					
32,396	0	11,381	0	0	21,015	32,396	0	11,381	0	0	21,015	32,396	0	11,381	0	0	21,015
【事業内容】 ①住宅取得支援事業の実施 ・町内で新たに住宅を取得した者に対する補助の実施 ・補助事業利用者へのアンケート実施 ②空き家等対策支援事業の実施 ・空き家の改修や建替をしたものに対する補助の実施 ③空き家バンク利活用事業の実施 ・固定資産税通知時の事業の周知 ・空き家相談会の実施 ・デジタル住宅地図を活用した空き家物件の把握 ④移住支援金補助事業の実施 ・東京23区からの移住者に対する補助の実施												➔					
【目標値】 82人						92人						102人					

II 安全・健康で、快適な「くらしづくり」

第5節 住みやすい環境づくり

④移住定住の推進

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
④移住定住の推進				
89 【名称変更】 結婚支援事業 重点施策 【人口減少対策】	移住定住推進	婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻に伴う経済的負担の軽減を図る。また、若者の出会いの場を創出し、結婚意欲の高揚を図る。 【対象者】 未婚者及び新婚世帯 【成果指標】 婚活イベント参加者のマッチング件数 【指標の現状】 6件		
90 重点施策 【人口減少対策】	移住定住推進	地域おこし協力隊として担い手不足分野への従事、活動PR等を行い、地域振興事業の発展を目指す。 【対象者】 地域おこし協力隊 【成果指標】 地域おこし協力隊卒業後の定着人数 【指標の現状】 2人		

⑤役場庁舎の建設

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
⑤役場庁舎の建設				
91 役場新庁舎建設事業	庁舎整備	現在の役場庁舎は老朽化が進み、災害時の防災拠点としての機能が果たせないため、早急に財政負担の少ない方法による取得方式を選定し、新庁舎建設事業に着手する。 【対象者】 全町民		
II - 5小計				

II 合計

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
6,043	0	3,000	0	0	3,043	6,043	0	3,000	0	0	3,043	6,043	0	3,000	0	0	3,043
【事業内容】 ①結婚新生活応援事業の実施 ・新婚世帯に対する家賃等の補助 ②結婚を望む方に対する出会いの場の創出事業の実施 ・婚活イベント、ツアーの実施 ・ばんげ縁結び応援事業(県マッチングシステム)登録料の補助																	
【目標値】 8件						10件						12件					
13,982	0	0	0	0	13,982	13,982	0	0	0	0	13,982	13,982	0	0	0	0	13,982
【事業内容】 ①新たな地域おこし協力隊の採用 ・地域振興事業の担い手としての協力隊の導入に向けた協議、募集、採用 ・お試し地域おこし協力隊制度の導入 ②現隊員の卒隊後に向けた支援 ・関係各所と連携した卒隊後を見据えた日常業務の支援						【事業内容】 ①新たな地域おこし協力隊の採用 ・地域振興事業の担い手としての協力隊の導入に向けた協議、募集、採用 ・お試し地域おこし協力隊制度の運用 ②現隊員の卒隊後に向けた支援 ・関係各所と連携した卒隊後を見据えた日常業務の支援						【事業内容】 ①新たな地域おこし協力隊の採用 ・地域振興事業の担い手としての協力隊の導入に向けた協議、募集、採用 ・お試し地域おこし協力隊制度の運用 ②現隊員の卒隊後に向けた支援 ・関係各所と連携した卒隊後を見据えた日常業務の支援					
【目標値】 4人						6人						7人					

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
241,380	0	0	0	240,857	523	238,688	0	0	125,000	113,165	523	861,250	0	0	602,000	259,200	50
【事業内容】 ①基本計画の策定 ・基本計画の策定、発注者支援 ・検討委員会開催 ②基本設計、測量設計、地盤調査 ③用地買収						【事業内容】 ①発注者支援 ・発注者支援 ・検討委員会開催 ②実施設計、地盤調査、開発許可設計 ③解体工事						【事業内容】 ①CM業務(工事発注段階)、工事監理 ②土地造成工事 ③本体工事					
1,942,746	405,085	37,897	583,680	498,335	417,749	1,357,099	203,971	35,887	424,300	244,270	448,671	2,021,601	280,744	35,887	909,100	370,663	425,207
2,520,752	408,461	50,812	637,680	689,961	733,838	2,085,178	207,791	49,864	601,700	435,839	701,984	2,747,912	284,564	49,864	1,086,500	559,664	767,320

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第1節 農業の振興

①担い手の育成・支援

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
認定新規就農者数(人)	産業課	20	30

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
①担い手の育成・支援			
2 新規就農者に  12 つくる責任 つかう責任  17 パートナシップで 目標を達成しよう  92 担い手育成・確保事業	農林振興	多様な農業の担い手の育成と確保により、安定的な農業経営の確立を図る。 【新規内容: 農業者の労働力確保支援、果樹の第三者継承】	【対象者】 農業者 【成果指標】 ①認定新規就農者 ②新規認定農業者 【指標の現状】 ①2経営体 ②3経営体
2 新規就農者に  8 農業者の 就業支援  9 農業・農地の 多面的機能の 維持・継承  11 中山間地域の 農業振興  93 地域計画推進事業	農林振興	地域計画に基づき、農業・農地の多面的機能の維持、継承と集落農業の担い手育成、確保を図る。	【対象者】 集落、農業者 【成果指標】 地域計画の実現に向けた補助事業申請者数 【指標の現状】 11経営体
2 新規就農者に  【名称変更】 中山間地域等農業推進事業 94	農林振興	中山間地域(6集落)の担い手育成、農業生産活動支援、生産条件の格差是正により、農村環境の改善を図る。	【対象者】 対象集落住民 【成果指標】 取組集落協定数 【指標の現状】 6組織

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
農業の担い手がいる	6.0%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
5,400	0	5,400	0	0	0	5,100	0	5,100	0	0	0	4,500	0	4,500	0	0	0
【事業内容】 ①新規就農者等支援体制の強化 ・県、JAと連携した就農相談会の実施 ・ほ場訪問、研修会の実施などによる就農後の支援体制の強化 ②農業者の労働力確保支援 ・高校と連携した労働力の確保 ・次世代農業者会による研修体制の整備 ③果樹の第三者継承に向けた支援 ・第三者継承を希望する農業者の情報の周知 ・お試し地域おこし協力隊を活用した制度の確立						【事業内容】 ①新規就農者等支援体制の強化 ・県、JAと連携した就農相談会の実施 ・ほ場訪問、研修会の実施などによる就農後の支援体制の強化 ②農業者の労働力確保支援 ・非就農者と連携した労働力確保支援制度の確立 ・次世代農業者会による研修体制の整備 ③農業の第三者継承支援 ・第三者継承を希望する農業者の情報の周知 ・お試し地域おこし協力隊制度運用						→					
【目標値】 ①2経営体 ②3経営体						①2経営体 ②3経営体						①2経営体 ②3経営体					
10,800	0	10,800	0	0	0	20,800	0	10,800	0	0	10,000	20,800	0	10,800	0	0	10,000
【事業内容】 ①集落座談会の開催 ・策定した計画の進捗状況の確認、計画の見直しの実施 ②地域計画に位置付けた担い手の育成、確保 ・県による機械購入補助の実施 ・中小規模農家への経営継続支援事業創設に向けた検討						【事業内容】 ①集落座談会の開催 ・策定した計画の進捗状況の確認、計画の見直しの実施 ②地域計画に位置付けた担い手の育成、確保 ・県による機械購入補助の実施 ・中小規模農家への経営継続支援事業の実施						→					
【目標値】 6経営体						16経営体						16経営体					
25,832	0	19,389	0	0	6,443	25,832	0	19,389	0	0	6,443	25,832	0	19,389	0	0	6,443
【事業内容】 ①適正な制度運用 ・交付金の適切な運用処理の指導、助言 ②農地の保全活動の継続支援 ・傾斜の草刈り作業の機械化等の推進						→						→					
【目標値】 6組織						6組織						6組織					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第1節 農業の振興

② 農業基盤の強化

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
スマート農業及び先端技術導入面積 (ha)	産業課	74	300

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
② 農業基盤の強化			
95    【名称変更】 経営所得安定対策事業	農林振興	水稲及び畑作物による所得と農業経営の安定化を図る。	
		【対象者】 農業者	
		【成果指標】 経営所得安定対策交付金事業の活用率	【指標の現状】 18.4%
96    経営体育成支援事業	農林振興	安定した農業経営のため、生産基盤（機械整備）の強化を図る。 【新規内容】スマート農業、先端技術導入のための機械導入補助	
		【対象者】 農業者、地域住民	
		【成果指標】 生産基盤強化に向けた補助事業申請者数	【指標の現状】 6経営体
97  ため池等整備事業	農林振興	ため池の耐震調査結果及びため池決壊時の想定被害区域図をもとに、不要になった農業用ため池を廃止し、下流域への被害を未然に防ぐ。	
		【対象者】 対象集落住民	

○令和5年度策定実施計画から削除・統合された事務事業

【統合】

・スマート農業推進事業…「93 経営所得安定対策事業」に統合する。

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
農業・用水路が適切に維持されている	22.2%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
15,616	0	15,611	0	1	4	15,616	0	15,611	0	1	4	15,616	0	15,611	0	1	4
【事業内容】 ①実情に合った農業経営の確立 ・方針作成者との意見交換会開催 ・スマート農業、先端栽培技術の推進 ・高温耐性品種等の導入、更新支援 ②非主食用米への転換の推進 ・加工用米、飼料用米への転換の推進 ・高収益作物等転換作物の導入検証 ③自然災害等に対するセーフティネットの推進 ・収入保険制度への加入推進																	
【目標値】 19%						19.5%						20%					
63,524	0	55,823	0	0	7,701	63,524	0	55,823	0	0	7,701	63,524	0	55,823	0	0	7,701
【事業内容】 ①生産基盤強化の推進 ・国、県補助金を活用した機械整備等の生産基盤の強化 ②省力化、生産性向上のための取組支援 ・スマート農業、先端技術導入のための機械導入補助																	
【目標値】 9経営体						9経営体						9経営体					
64,590	0	52,490	3,000	0	9,100	84,000	0	80,000	0	0	4,000	124,000	0	120,000	0	0	4,000
【事業内容】 ①ため池廃止工事(蟹沢1・2号ため池) ②ため池測量設計(手寺沢ため池、仲子山ため池) ③危険ため池の方針決定 ・改修または廃止に向けた受益者協議(檜沢1・2号ため池、上沼ため池、大沢ため池) ④ため池の点検及び評価 ・管理者への点検依頼						【事業内容】 ①ため池廃止工事(手寺沢ため池、仲子山ため池) ②ため池測量設計(湯沢ため池、舟渡区共有ため池) ③危険ため池の方針決定 ・改修または廃止に向けた受益者協議(檜沢1・2号ため池、上沼ため池、大沢ため池) ④ため池の点検及び評価 ・管理者への点検依頼						【事業内容】 ①ため池廃止工事(手寺沢ため池、仲子山ため池) ②ため池測量設計(檜沢1・2号ため池) ③危険ため池の方針決定 ・改修または廃止に向けた受益者協議(上沼ため池、大沢ため池) ④ため池の点検及び評価 ・管理者への点検依頼					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第1節 農業の振興

②農業基盤の強化

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標 指標の現状
②農業基盤の強化			
98 【新規】 農地利用最適化交付金事業	農業委員会	農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消等)を図る。 【新規内容:農業委員へのタブレット貸与による効率的な現地活動の実施】	
		【対象者】 農業者、農地所有者	
		【成果指標】 担い手への農地集積率	【指標の現状】 55.7%
99 多面的機能支払交付金事業	農林振興	集落の共同活動を助成することにより、農村地域のコミュニティ維持、水路、農道、農地等の修繕や維持を図る。	
		【対象者】 対象集落住民	
		【成果指標】 実施組織数	【指標の現状】 48組織
100 【新規】 農業生産基盤強化事業	農林振興	強靱な農業基盤を作るため、大型機械に対応したほ場整備の区画拡大、農道の幅員拡大、用水路の更新を行う。	
		【対象者】 農業者	
		【成果指標】 区画拡大農地面積(ha)	【指標の現状】 0ha

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,870	0	1,330	0	0	540	1,870	0	1,330	0	0	540	1,870	0	1,330	0	0	540
【事業内容】 ①農地の集積・集約化 ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積、集約化の推進 ・農業委員へのタブレット貸与による効率的な現地活動の実施																	
【目標値】 60%						65%						70%					
154,678	0	116,080	0	1	38,597	154,678	0	116,080	0	1	38,597	154,678	0	116,080	0	1	38,597
【事業内容】 ①事業(農地維持・資源向上)管理 ・各組織の事務及び活動内容の審査 ・対象農用地の荒地化防止指導 ・長寿命化事業の取組推進 ②継続的活動のための組織支援 ・出前講座、研修会の開催																	
【目標値】 48組織						48組織						48組織					
0	0	0	0	0	0	3,600	0	3,600	0	0	0	3,600	0	3,600	0	0	0
【事業内容】 ①農地耕作条件改善事業の実施 ・事業計画の作成(1地区) ②農地中間管理機構関連農地整備事業 ・事業説明会の開催(1地区) ・先進地への視察 ③ほ場未整備地区の支援 ・整備完了に向けた補助事業等の紹介						【事業内容】 ①農地耕作条件改善事業の実施 ・事業の開始(R10まで) ②農地中間管理機構関連農地整備事業 ・事業説明会の開催(1地区) ・先進地への視察 ③ほ場未整備地区の支援 ・整備完了に向けた補助事業等の紹介											
【目標値】 0ha						6ha						12ha					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第1節 農業の振興

③環境変化への対応

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
環境保全型農業取組面積(ha)	産業課	280	350

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標 指標の現状
③環境変化への対応			
 101 有害鳥獣対策事業	農林振興	有害鳥獣による農作物被害や人身被害等を防止するため、里山の環境整備、捕獲、被害防除、狩猟者の確保など、総合的な対策を実施する。	【対象者】 農業者 【成果指標】 有害鳥獣による農作物被害額 【指標の現状】 139.4万円 (R5実績)
 【新規】 102 環境保全型農業直接支払事業	農林振興	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境負荷低減に配慮した取り組みを支援する。	【対象者】 小中学生、対象地区住民 【成果指標】 環境保全型農業に取り組む面積(ha) 【指標の現状】 301ha
 103 森林活動・緑化推進事業	農林振興	森林環境交付金を活用した里山等の整備や、小中学生を対象とした森林環境学習を通して、森林の重要性や新たな価値観を醸成する。	【対象者】 小中学生、町民 【成果指標】 森林環境交付金事業への参加人数(延べ) 【指標の現状】 560人
Ⅲ－1小計			

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
農業、農地、森林が持つ多面的機能が維持・発揮されている	9.4%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
15,973	0	12,000	0	0	3,973	11,973	0	8,000	0	0	3,973	7,973	0	4,000	0	0	3,973
【事業内容】 ①鳥獣侵入防止柵の設置 ・侵入防止柵の購入補助及び貸出 ・国県補助金を活用した広範囲な侵入防止柵の設置 ②鳥獣対策実施隊の担い手の確保 ・現場実習を通じた若手隊員育成 ・狩猟免許の取得補助 ・広報やSNSを活用した活動内容の周知 ③集落ぐるみによる生息環境管理の実施 ・放任果樹等の誘因物の除去 ・花火による追い払い活動 ・山間の集落における意見交換会																	
【目標値】 30万円						20万円						10万円					
13,933	0	10,521	0	0	3,412	13,933	0	10,521	0	0	3,412	13,933	0	10,521	0	0	3,412
【事業内容】 ①交付金制度や取組方法の周知 ・制度を活用するためのわかりやすいチラシの作成 ・新たに取り組みたい農業者向けの説明会の実施 ②環境負荷低減に配慮した取組の推進 ・有機農業、堆肥使用、秋耕に取り組むための支援体制の確立 ・有機農業における水稲作付支援						【事業内容】 ①交付金制度や取組方法の周知 ・制度を活用するためのわかりやすいチラシの作成 ・新たに取り組みたい農業者向けの説明会の実施 ②環境負荷低減に配慮した取組の推進 ・有機農業、堆肥使用、秋耕に取り組むための支援体制の確立 ・有機農業における水稲作付支援						【事業内容】 ①交付金制度や取組方法の周知 ・制度を活用するためのわかりやすいチラシの作成 ・新たに取り組みたい農業者向けの説明会の実施 ②環境負荷低減に配慮した取組の推進 ・有機農業、堆肥使用、秋耕に取り組むための支援体制の確立 ・有機農業における野菜等への取組支援					
【目標値】 310ha						320ha						330ha					
2,088	0	2,008	0	0	80	2,088	0	2,008	0	0	80	2,088	0	2,008	0	0	80
【事業内容】 ①森林環境交付金を活用した事業実施 ・小中学生を対象とした森林環境学習の実施 ・里山のアトリエ坂本分校、塔寺山いこいの森百年委員会と連携した地域住民対象の森林環境学習の実施																	
【目標値】 575人						590人						600人					
374,304	0	301,452	3,000	2	69,850	403,014	0	328,262	0	2	74,750	438,414	0	363,662	0	2	74,750

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第2節 商工業の振興

①街なかにはぎわいの活性化

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
賑わい創出活動による空き店舗解消数(件)	産業課	2	5

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
指標の現状			
①街なかにはぎわいの活性化			
 104 街なか賑わい創出事業	商工観光	空き店舗等を活用した創業支援を推進するとともに、各種団体と連携したイベントの開催など、中心市街地の活性化に向け取り組みを推進する。 【新規内容: 空き店舗改修補助の実施】	
		【対象者】 農業者、商工業者、事業参加者	
		【成果指標】 空き店舗解消件数	【指標の現状】 1件

○令和5年度策定実施計画から削除・統合された事務事業

【統合】

・中心市街地活性化基本計画策定事業…「102 街なか賑わい創出事業」に統合する。

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
中心市街地に賑わいがある	2.8%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
3,912	0	1,100	0	0	2,812	9,072	0	2,748	0	0	6,324	8,479	0	1,600	0	0	6,879
【事業内容】 ①市街地活性化に向けた空き店舗利活用事業の実施 ・商工会と連携した空き店舗家賃補助、空き店舗改修補助の実施 ②中心商店街への人流促進 ・馬肉、冷やしラーメン等の食文化を活用した町内店舗の利用促進 ・空き店舗等を利活用したイベントの実施 ・軽トラ市の開催						【事業内容】 ①市街地活性化に向けた空き店舗利活用事業の実施 ・商工会と連携した空き店舗家賃補助、空き店舗改修補助の実施 ②中心商店街への人流促進 ・馬肉、冷やしラーメン等の食文化を活用した町内店舗の利用促進 ・空き店舗等を利活用したイベントの実施 ・軽トラ市の開催 ・チャレンジショップの整備											
【目標値】 2件						2件						2件					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第2節 商工業の振興

②経営体の支援

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
人材確保達成企業数(件)	産業課	26	30

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	
②経営体の支援				
 105 雇用促進事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">重点施策 【担い手の確保】</div>	商工観光	町内既存企業の人材確保に繋がる取組みを展開することで既存企業の経営発展に繋げる。 【対象者】 事業者、求職者 【成果指標】 人材確保達成企業数(新規採用者有の企業数)	【指標の現状】 25社(R5実績)	
 106 中小企業・小規模事業者支援事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">重点施策 【担い手の確保】</div>	商工観光	中小企業の経営基盤の強化・安定を図るとともに、創業支援を強化し、地域活性化につなげる。 【新規内容: 中小企業経営長期安定資金の拡充、地域経済循環創造事業の実施】	【対象者】 中小企業・小規模事業者、創業希望者 【成果指標】 支援件数	【指標の現状】 23件(R5実績)

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町内の企業に活気がある	8.1%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
925	0	0	0	0	925	925	0	0	0	0	925	925	0	0	0	0	925
【事業内容】 ①雇用促進協議会による支援 ・合同企業説明会、現地見学会の実施 ・新就職者合同研修会、激励会の実施 ・求人チラシの発行 ②広域連携による支援 ・会津地域雇用促進協議会による合同企業説明会の開催 ③賃上げに対する支援 ・新規雇用対策補助金																	
【目標値】 30社						30社						30社					
56,615	33,333	0	0	0	23,282	6,615	0	0	0	0	6,615	6,615	0	0	0	0	6,615
【事業内容】 ①経営基盤強化の支援 ・金融機関、商工会等と連携した現状分析、支援策の検討 ・中小企業経営長期安定資金の拡充、信用保証料補助の増額 ②労働環境の整備 ・町勤労者互助会による福利厚生の実施 ③創業支援の充実 ・新事業創出支援補助金内容検討 ・地域経済循環創造事業の実施						【事業内容】 ①経営基盤強化の支援 ・金融機関、商工会等と連携した現状分析、支援策の検討 ・中小企業経営長期安定資金の拡充、信用保証料補助の増額 ②労働環境の整備 ・町勤労者互助会による福利厚生の実施 ③創業支援の充実 ・新事業創出支援補助金の実施											
【目標値】 30件						31件						32件					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第2節 商工業の振興

③企業誘致の促進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
新規誘致企業数(延べ件数)(件)	産業課	1	6

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
指標の現状			
③企業誘致の促進			
 107 企業誘致推進事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;"> 重点施策 【人口減少対策】 </div>	商工観光	近隣自治体等と連携した、企業誘致イベントへの参加、企業訪問により、情報交換をしながら、空き工場を活用するなど、新たな企業の誘致と進出を希望する企業への支援を実施する。	<div style="background-color: #d9ead3; padding: 2px;"> 【対象者】 町に進出を希望する企業 </div> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 2px;"> 【成果指標】 新規誘致企業数 </div> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 2px;"> 【指標の現状】 1社(R5実績) </div>
Ⅲ－2小計			

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,320	0	0	0	0	1,320	1,320	0	0	0	0	1,320	1,320	0	0	0	0	1,320
【事業内容】 ①工場用地の確保 ・土地利用計画の見直し検討 ・空き工場に関する情報収集、発信 ②企業誘致支援制度による立地促進 ・補助制度活用に対する支援 ・企業誘致委員会の開催 ③支援制度の適用 ・支援制度の周知 ・町内企業との情報交換 ④宿泊業誘致活動の実施												【目標値】 1社					
62,772	33,333	1,100	0	0	28,339	17,932	0	2,748	0	0	15,184	17,339	0	1,600	0	0	15,739

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第3節 観光・交流の促進

①物産の振興

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
町物産品等PR店舗数(件)	産業課	11	18

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標 指標の現状
①物産の振興			
108  【名称変更】 町産業PR推進事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;"> 重点施策 【人口減少対策】 </div>	商工観光	物産を中心とした町の魅力を発信することで、町の知名度向上・イメージアップに繋げ、交流人口や関係人口の増加を図る。 【対象者】 農業者、商工業者 【成果指標】 町物産品等PR協力店舗数 【指標の現状】 14店舗	
109  「人の駅・川の駅・道の駅」 活用事業	政策企画	地域振興施設として、町農産物・物産品の販売、町の魅力を発信するためのイベント等の開催により、中心市街地や町内観光地へ誘客を図る等、経済・産業振興を促進する。 また、新たな魅力を創出するため河川を活用した環境整備に取り組む。 【対象者】 道の駅利用者、農業者、商工業者、観光客 【成果指標】 道の駅来場者数 【指標の現状】 516,374人(R5実績)	

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町産品の情報発信が効果的に行われている	20.5%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7,740	0	2,425	0	0	5,315	7,860	0	2,425	0	0	5,435	7,980	0	2,425	0	0	5,555
【事業内容】 ①町物産品PR事業の実施 ・PR戦略の検討、実施 ・PR店一覧パンフレット作成、物販等で配布 ②町物産品販路拡大の実施 ・モニターツアー実施によるPR店の増加																	
【目標値】 16店舗						18店舗						20店舗					
30,298	0	0	5,000	9,000	16,298	61,798	0	0	45,000	1,500	15,298	21,298	0	0	0	1,000	20,298
【事業内容】 ①計画に基づく施設修繕 ②河川敷の整備 ・佐野目地区かわまちづくり第2期設計 ③人の駅・川の駅・道の駅協議会事務局業務						【事業内容】 ①計画に基づく施設修繕 ②河川敷の整備 ・佐野目地区かわまちづくり第2期工事 ③人の駅・川の駅・道の駅協議会事務局業務						【事業内容】 ①計画に基づく施設修繕 ②かわまちづくり活用事業の実施 ③人の駅・川の駅・道の駅協議会事務局業務					
【目標値】 520,000人						530,000人						540,000人					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第3節 観光・交流の促進

②観光資源の活用

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
各観光施設入込客数(人)	産業課	35,425	65,000

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
②観光資源の活用			
110 【統合】 観光資源活用事業	商工観光	会津坂下町の魅力を発信するため、町内観光資源の磨き上げを行い、広域観光団体と連携しながら、交流人口や関係人口の増加を図る。 【新規内容:インバウンド客への対応】	
		【対象者】 観光客	
		【成果指標】 各観光施設における入込客数 (立木観音、春日八郎おもいで館、上宇内薬師堂)	【指標の現状】 35,425人(R5実施)
111 見明山活用事業	商工観光	見明山からの眺望を活かし、町の魅力発信やレクリエーション等の場として利活用することで、交流人口と関係人口の増加を図る。	
		【対象者】 町民、来町者	
		【成果指標】 見明山利用者数	【指標の現状】 200人

○令和5年度策定実施計画から削除・統合された事務事業

【統合】

・観光ボランティア育成事業、広域観光推進事業…「108 観光資源活用事業」に一本化する。

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
まちの産品や観光資源は魅力的である	19.4%
まちが観光客で賑わっている	3.9%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
7,727	0	0	0	0	7,727	5,438	0	0	0	0	5,438	6,246	0	0	0	0	6,246
【事業内容】 ①観光資源の掘り起こし、磨き上げ ・観光ガイドと連携したまちあるきコース作成 ・まちあるきガイドブック作成 ②広域観光連携事業 ・広域観光団体との情報共有と連携 ・町PR動画の作成 ・ガイドブック配布 ・日本遺産の情報発信 ③インバウンドへの対応 ・観光ガイドブックの多言語化 ・外国人モニターによるまちあるきコース体験 ・インバウンド対応ガイドの育成						【事業内容】 ①観光資源の掘り起こし、磨き上げ ・観光ガイドと連携したまちあるきコース作成 ②広域観光連携事業 ・広域観光団体との情報共有と連携 ・ガイドブック配布 ・日本遺産の情報発信 ③インバウンドへの対応 ・まちあるきコースガイドブック多言語化 ・外国人モニターによるまちあるきコース体験 ・インバウンド対応ガイドの育成						【事業内容】 ①観光資源の掘り起こし、磨き上げ ・町内新コースの作成、実施 ・定番ガイドコースのガイドブック多言語化、活用 ②広域観光連携事業 ・広域観光団体との情報共有と連携 ・ガイドブック配布 ・日本遺産の情報発信 ③インバウンドへの対応 ・インバウンド対応ガイドの育成 ・観光インバウンドコースを海外向け商談会でPR					
【目標値】 63,000人						64,000人						65,000人					
10,673	0	4,363	0	0	6,310	6,300	0	0	0	0	6,300	5,400	0	0	0	0	5,400
【事業内容】 ①見明山利活用事業 ・見明山を活用したイベントの開催 ・見明山のプロモーションの実施 ・見明山利活用方針の決定 ②国有林等維持管理 ・ロッジ清掃、炊事場清掃、ゲレンデ草刈り等の維持管理						【事業内容】 ①見明山利活用事業 ・利活用方針に基づき運用方法の決定、施設改修も含めた環境整備 ・見明山のプロモーションの実施 ・イベントの開催 ②国有林等維持管理 ・ロッジ清掃、炊事場清掃、ゲレンデ草刈り等の維持管理						【事業内容】 ①見明山利活用事業 ・利活用の開始 ・見明山のプロモーションの実施 ・イベントの開催 ②国有林等維持管理 ・ロッジ、炊事場清掃の委託					
【目標値】 230人						240人						500人					

Ⅲ 活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」

第3節 観光・交流の促進

②観光資源の活用

施策名					
事務事業名	担当部署	事業概要			
		対象者	成果指標	指標の現状	
②観光資源の活用					
112	ふるさと納税推進事業	財務管理	ふるさと納税の情報発信、新たな返礼品、ポータルサイトの追加等に積極的に取り組むことで、町の魅力発信、地場産品の振興、自主財源の確保を目指す。		
			【対象者】 ふるさと納税返礼品協力事業者		
			【成果指標】 ①ふるさと納税件数 ②ふるさと納税額	【指標の現状】 ①11,221件 ②5億1,500万円	

③祭り・イベントによる交流促進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
4大祭り入込数(人)	産業課	68,000	70,000

施策名					
事務事業名	担当部署	事業概要			
		対象者	成果指標	指標の現状	
③祭り・イベントによる交流促進					
113	【名称変更】 観光物産協会運営支援事業	商工観光	伝統的な祭りを持続・活性化させるとともに、魅力的なイベントを実施することにより、町民の町に対する愛着心を造成し、交流人口増加や経済活動の発展を図る。(観光物産協会委託事業)		
			【対象者】 地域住民、観光客		
			【成果指標】 4大祭り参加入込数	【指標の現状】 68,000人(R5実績)	
Ⅲ－3小計					

Ⅲ合計

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
224,112	0	0	0	0	224,112	225,000	0	0	0	0	225,000	225,000	0	0	0	0	225,000
【事業内容】 ①ふるさと納税の情報発信 ・新たなポータルサイトの追加検討 ・道の駅でのPRやSNSでの広報活動の実施 ・PR広告の実施 ②新たな返礼品の追加 ・町の農産物など返礼品の拡充												→					
【目標値】 ①11,600件 ②5億3,000万円						①11,800件 ②5億4,000万円						①12,000件 ②5億5,000万円					

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
祭りやイベントが多くの人で賑わっている	37.1%
祭りやイベントを通して町外の人との交流がおこなわれている	21.7%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
32,351	0	0	0	0	32,351	32,351	0	0	0	0	32,351	32,351	0	0	0	0	32,351
【事業内容】 ①祭りの活性化 ・現代のニーズにあった持続可能な祭り内容の検討 ②祭り・イベントのPR強化 ・近県や隣接自治体へのPRの強化 ・SNSを活用した情報発信 ・首都圏PR店を通じた広報強化 ③観光物産協会の運営支援												→					
【目標値】 68,500人						69,000人						69,500人					
312,901	0	6,788	5,000	9,000	292,113	338,747	0	2,425	45,000	1,500	289,822	298,275	0	2,425	0	1,000	294,850
749,977	33,333	309,340	8,000	9,002	390,302	759,693	0	333,435	45,000	1,502	379,756	754,028	0	367,687	0	1,002	385,339

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第1節 地域運営のしくみづくり

①協働の推進

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
事業の参加者及びスタッフの人数(人)	政策財務課	6,500	7,000
住民満足度(会津坂下町まちづくり条例の認知度)(%)	政策財務課	27	60

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標 指標の現状
①協働の推進			
114 地域づくり推進事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;"> 重点施策 【担い手の確保】 </div>	政策企画	コミュニティセンターを拠点とした地域づくりを推進するため、集落や地区の課題を地域の人材を活用しながら解決していく「地域課題解決型」の取り組みを強化する。	【対象者】 各地区住民 【成果指標】 地域の課題解決に向けた事業の参加者数 【指標の現状】 6,500人(R5実績)
115 【名称変更】 地域コミュニティ施設等整備補助事業	行政管理	住民・地域・行政が強い絆でつながり、地域づくりに取り組んでいくため、各地区のコミュニティの場である集会所の設備充実や周辺の環境整備のための費用の一部を負担し、住民生活の活性化と行政との連携を強化する。	【対象者】 補助対象となる行政区住民 【成果指標】 補助事業を活用した行政区の数 【指標の現状】 10地区

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
住民・地域・行政・各種団体が連携している	17.5%
会津坂下町まちづくり基本条例を知っている	27%(知っている)

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
41,693	0	0	0	0	41,693	41,693	0	0	0	0	41,693	41,693	0	0	0	0	41,693
【事業内容】 ①地域づくり交付金の活用による地域課題の解決 ・区長会、自治会長会と連携し交付金を活用した地域課題の解決																	
【目標値】 6,700人						6,800人						6,900人					
1,000	0	0	0	0	1,000	1,550	0	0	0	0	1,550	1,000	0	0	0	0	1,000
【事業内容】 ①地区集会所修繕に対する助成 ・袋原集会所(屋根さび止め) ・中村集会所(外壁等改修)						【事業内容】 ①地区集会所修繕に対する助成 ・福原集会所(放送設備整備) ・沼越集会所(屋根さび止め) ・新開津集会所(空調及び照明整備)						【事業内容】 ①地区集会所修繕に対する助成 ・行政区要望に応じて対応					
【目標値】 12地区						12地区						12地区					

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第1節 地域運営のしくみづくり

①協働の推進

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
①協働の推進				
116	 協働によるまちづくり推進事業	政策企画	まちづくり団体等が実施する地域の活性化や地域のにぎわい創出に寄与する事業に対して、補助金を交付して支援する。 【対象者】 補助対象となる行政区等	
117	 アダプト制度推進事業	都市土木	環境美化に対する意識の高揚と、道路、公園、河川等、身近な公共空間の環境美化活動を行う町民に対し、行政が支援する取り組みにより、「協働のまちづくり」の推進を図る。 【対象者】 協働のまちづくりを実践する地域住民 【成果指標】 参加団体数	【指標の現状】 3団体

②コミュニティセンター運営の充実

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
住民満足度(コミュニティセンターが地域の役に立っている)(%)	政策財務課	32.1	65.0

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
②コミュニティセンター運営の充実				
118	 地域コミュニティセンター運営事業	政策企画	各地区コミュニティセンターを地域づくり活動の拠点として捉え、誰もが安全で使いやすいコミュニティセンターとするため、施設の適切な管理運営を行う。 【対象者】 各地区住民	
IV-1小計				

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,400	0	0	0	0	1,400	1,400	0	0	0	0	1,400	1,400	0	0	0	0	1,400
【事業内容】 ①まちづくり活動応援補助金交付事業の実施 ・町広報やかかわら版での補助金周知 ・町民団体の活動に対する補助の実施																	
147	0	0	0	0	147	147	0	0	0	0	147	182	0	0	0	0	182
【事業内容】 ①事業の周知 ・事業内容、制度のわかりやすい広報 ・参加団体の活動の周知 ・事業所等の個別訪問による説明 ・申請手続きの支援																	
【目標値】 5団体						5団体						6団体					

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
コミュニティセンターが地域の役に立っている	32.1%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
21,508	0	0	0	394	21,114	32,754	0	0	16,200	354	16,200	28,291	0	0	0	354	27,937
【事業内容】 ①修繕計画に基づく計画的な施設修繕 ・若宮コミセングラウンド脇枯れ木の伐採 ・若宮コミセン体育館照明LED化工事 ・若宮コミセン体育館渡り廊下修繕 ・金上コミセン体育館照明LED化工事 ・八幡コミセン西側壁塗装						【事業内容】 ①修繕計画に基づく計画的な施設修繕 ・広瀬コミセン外壁等外構工事						【事業内容】 ①修繕計画に基づく計画的な施設修繕 ・金上コミセンフェンス脇土砂の除去 ・広瀬コミセン駐車場及び体育館駐車場の舗装工事					
65,748	0	0	0	394	65,354	77,544	0	0	16,200	354	60,990	72,566	0	0	0	354	72,212

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第2節 住民が参画するしくみづくり

①地域を担う人材の育成

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
中学生・高校生のまちづくり活動参加者数(人)	政策財務課	409	600

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
①地域を担う人材の育成			
119	若者による地域づくり推進事業	政策企画	<p>若者が地域(まち)づくり活動を実践し、将来の地域(まち)づくりに積極的に係わることができる仕組みを構築する。</p> <p>【対象者】 おおむね30歳未満の若者</p> <p>【成果指標】 若者による地域づくり活動の回数</p> <p>【指標の現状】 4回(R5実績)</p>
<p>重点施策 【担い手の確保】</p>			

②参画しやすい環境づくり

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
住民満足度(地域の活動に参加しやすい)(%)	政策財務課	17.6	60.0

施策名			
事務事業名	担当部署	事業概要	
		対象者	成果指標
②参画しやすい環境づくり			
120	【再掲】 地域づくり推進事業	政策企画	<p>コミュニティセンターを拠点とした地域づくりを推進するため、集落や地区の課題を地域の人材を活用しながら解決していく「地域課題解決型」の取り組みを強化する。</p> <p>【対象者】 各地区住民</p> <p>【成果指標】 地域の課題解決に向けた事業の参加者数</p> <p>【指標の現状】 6,500人(R5実績)</p>
<p>重点施策 【担い手の確保】</p>			

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
地域を担う人材が育っている	6.4%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
400	0	0	0	0	400	400	0	0	0	0	400	400	0	0	0	0	400
【事業内容】 ①NGB(ニュージェネレーションばんげ)課を中心とした事業展開 ②中高生、大学生を対象とした事業展開 ・町主導での若者による地域づくり活動の実施																	
【目標値】 6回												9回					

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
地域の活動に参加しやすい	17.6%
さまざまな年代の人が地域活動に参加している	14.6%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
【事業内容】 ①各地域づくり協議会重点事業の実施 ・青少年事業、文化・図書事業、スポーツ事業の実施 ②地区の枠を超えた青少年事業の実施 ・8館合同事業、隣接地区での合同事業の実施 ・青少年ボランティアの活用																	
【目標値】 6,700人												6,800人					

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第2節 住民が参画するしくみづくり

③効果的な情報の受発信

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
SNS閲覧者数(延べ)(人)	総務課	200,000	300,000

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
③効果的な情報の受発信				
121	 広報あいづばんげ発行事業	行政管理	「町民が必要とする情報」と「行政が発信すべき町の施策や事業報告」について、分かりやすく正確に発信する。	
			【対象者】 全町民	
			【成果指標】 広報紙への満足度(アンケート実施)	【指標の現状】 70%
122	 行政施策PR促進事業	行政管理	SNS等を活用し、行政施策や町の様子など様々な情報を即時かつ効果的に発信・拡散させ、町民の生活利便性の向上や観光・物産振興の振興等に寄与する。	
			【対象者】 全町民、町を応援する方	
			【成果指標】 SNS閲覧者数(延べ)	【指標の現状】 200,000人(R5年度実績)

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
行政からの情報がわかりやすく提供され、入手しやすい	27.7%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
5,530	29	0	0	900	4,601	5,530	29	0	0	900	4,601	5,318	29	0	0	900	4,389
【事業内容】 ①SNSを活用した情報配信 ・広報あいづばんげ、情報かわら版、配布文書の配信 ②広報媒体のデータ配信化に向けた検討 ・庁内会議における議論 ・町民アンケートの実施 ③町民の意向反映 ・広報紙、その他情報発信における意見集約とアンケートの実施						【事業内容】 ①SNSを活用した情報配信 ・広報あいづばんげ、情報かわら版、配布文書の配信 ②広報媒体のデータ配信化方針の策定 ③町民の意向反映 ・広報紙、その他情報発信における意見集約とアンケートの実施						【事業内容】 ①SNSを活用した情報配信 ・広報あいづばんげ、情報かわら版、配布文書の配信 ②広報媒体のデータ方針化方針に基づく事業化及び予算化 ③町民の意向反映 ・広報紙、その他情報発信における意見集約とアンケートの実施					
【目標値】 80%						90%						100%					
0	0	0	0	0	0	1,500	750	0	0	0	750	1,000	0	0	0	0	1,000
【事業内容】 ①公式LINEを活用したプッシュ型情報配信 ・広報あいづばんげ等の配信 ②ホームページ、公式SNSでの情報発信						【事業内容】 ①公式LINEを活用したプッシュ型情報配信 ・広報あいづばんげ等の配信 ・登録者の性別や年齢等に応じた情報発信 ②ホームページ、公式SNSでの情報発信											
【目標値】 240,000人						260,000人						280,000人					

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第2節 住民が参画するしくみづくり

③効果的な情報の受発信

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
③効果的な情報の受発信				
123	 議会の広報広聴充実事業	議会事務局	町民に開かれた議会を推進するため、議会だよりを年4回発行するとともに、町民議会懇談会を開催する等、議会活動への町民参加を促進する。	【対象者】 全町民 【成果指標】 町民議会懇談会の開催回数 【指標の現状】 2回(R5実績)
124	 地域づくり情報受発信事業	政策企画	コミュニティセンターを拠点とする地域づくりを推進するため、広く地域住民の声を受け止め地域課題の的確な把握に努め、地域の課題解決のための情報を効果的に発信する仕組みの構築を進める。	【対象者】 各地区住民 【成果指標】 「地域づくり懇談会」の参加者数 【指標の現状】 107人
IV-2小計				

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
1,571	0	0	0	0	1,571	1,571	0	0	0	0	1,571	1,571	0	0	0	0	1,571
【事業内容】 ①議会だよりの充実 ・紙面に町民を多く登場させた伝わる議会だよりの作成 ②未来トーク(町民議会懇談会)による広聴の実施 ・未来トークでの意見の提言書反映																	
【目標値】 4回												8回					
【事業内容】 ①地域づくり懇談会の開催 ・テーマを絞った内容での実施 ・テーマにあった参加者の募集																	
【目標値】 150人												180人					
7,501	29	0	0	900	6,572	9,001	779	0	0	900	7,322	8,289	29	0	0	900	7,360

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第3節 行財政運営の強化

①職員の人材育成

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
住民満足度(町職員の仕事は信頼できる)(%)	総務課	35.6	70.0

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
①職員の人材育成				
125 人材育成事業	行政管理	 	職員個人の能力を明確にし、職員個人が職務に対する目標管理を実施することにより、職務レベルを向上させ、町民に信頼される職員育成につなげるとともに、組織力を高め住民サービスの向上を図る。	
			【対象者】 町職員	

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町職員の仕事は信頼できる	35.6%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債 地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債 地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債 地方債	その他 特定財源	一般財源
1,136	0	0	0	262	874	2,336	0	0	0	262	2,074	2,336	0	0	0	262	2,074
【事業内容】 ①職場内研修の実施 ・職階に応じた専門研修 ・全職員対象の研修 ・職員を講師とした研修 ②職場外研修の実施 ・ふくしま自治研修センターでの研修 ・産業施設、地場産品の物販を通じた研修 ・土木建築技師の支援機構派遣の検討 ③人事評価の実施 ・R8からの給与反映に向けた協議						【事業内容】 ①職場内研修の実施 ・職階に応じた専門研修 ・全職員対象の研修 ・職員を講師とした研修 ②職場外研修の実施 ・ふくしま自治研修センターでの研修 ・産業施設、地場産品の物販を通じた研修 ・土木建築技師の支援機構派遣 ③人事評価の実施 ・評価結果の給与反映 ・外部講師による評価者研修											

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第3節 行財政運営の強化

②行政事務の効率化

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
住民満足度(町の手続きはスムーズに行える)(%)	総務課	39.5	70.0

施策名				
	事務事業名	担当部署	事業概要	
			対象者	成果指標
②行政事務の効率化				
126	  広域市町村圏整備組合 事業負担金	政策企画	県、市町村圏整備組合消防本部及び改良区と連携を図りながら、地域住民の安全・安心のため、防災体制の充実と強化に努める。	【対象者】 全町民
127	  会津西部斎苑運営事業	戸籍環境	会津西部斎苑の管理業務を一部委託し、施設の運営、維持管理及び施設設備工事を実施する。 近隣市町村との共同処理による事務の効率化や負担軽減を図る。	【対象者】 全町民
128	  社会保障・税番号制度事業	戸籍環境	個人番号カードの普及・活用により所得状況や行政サービス需給状況の正確な把握や、年金や福祉等の申請時の書類が減る等、行政手続きの簡素化・効率化を図る。	【対象者】 全町民 【成果指標】 個人番号(マイナンバー)カードの交付率 【指標の現状】 80.2%

住民満足度調査の結果(2023年度実施)

項目	これまでの満足度
町の手続きはスムーズに行える	39.5%

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
443,594	0	0	13,000	0	430,594	443,594	0	0	5,000	0	438,594	443,594	0	0	5,000	0	438,594
【事業内容】 ①広域圏への負担金の支出 ・事務費、老人福祉費、衛生費、消防費の負担金支出												➔					
72,211	0	0	5,000	52,578	14,633	63,129	0	0	0	43,248	19,881	64,004	0	0	0	43,248	20,756
【事業内容】 ①火葬炉設備改修工事(1号炉修繕) ②貯水槽計装設備更新工事						【事業内容】 ①火葬炉設備改修工事(2号炉修繕)						【事業内容】 ①火葬炉設備改修工事(3号炉修繕)					
11,505	10,502	0	0	0	1,003	10,502	10,502	0	0	0	0	10,502	10,502	0	0	0	0
【事業内容】 ①未申請者への支援の実施 ・地区コミセンへの出張申請受付 ・施設、自宅訪問による申請受付 ・出生、転入時の申請サポート ②マイナンバーカードを活用した手続きの検討、実施												➔					
【目標値】 90%						95%						100%					

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第3節 行財政運営の強化

②行政事務の効率化

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
②行政事務の効率化				
129 電子計算機整備事業	政策企画	<p>行政情報システムを安定的・継続的に使用できる環境の構築と、デジタル化による事務効率化を図る。</p>		
		【対象者】 町職員		
		【成果指標】 行政システムの稼働率	【指標の現状】 100% (R5実績)	
130 地方税電子化事業	税務管理	<p>町税に係る申請、申告、納税などの業務のデジタル化推進により町民及び法人の利便性向上を図る。 また、利便性が向上されることに伴い事務処理の迅速化・簡素化を図り事務効率を上げる。</p>		
		【対象者】 確定申告を行う町民、法人		
		【成果指標】 ①電子申告者の割合、事業所数(個人・法人) ②電子マネーやクレジットカードでの納付割合	【指標の現状】 ①個人54.6% 法人345事業所 ②3.79%	

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
276,412	0	0	0	124,527	151,885	146,828	0	0	0	0	146,828	138,593	0	0	0	0	138,593
【事業内容】 ①標準化システムの本稼働 ・9月本稼働開始に向けたシステムのテスト運用 ・職員への操作研修 ②各業務システムの安定稼働						【事業内容】 ①標準化システムの本稼働 ②各業務システムの安定稼働						➔					
【目標値】 100%						100%						100%					
10,504	0	0	0	0	10,504	9,802	0	0	0	0	9,802	7,402	0	0	0	0	7,402
【事業内容】 ①税制改正等に対応するシステム改修 ・毎年の税制改正に対応するシステム改修 ・標準システム移行に伴うシステム改修 ②給与支払報告書のeLTAXでの提出推進 ・事業者、官公庁におけるeLTAX活用の推進						【事業内容】 ①税制改正等に対応するシステム改修 ・毎年の税制改正に対応するシステム改修 ・標準システム移行に伴うシステム改修 ②給与支払報告書のeLTAXでの提出推進 ・事業者、官公庁におけるeLTAX活用の推進						➔					
【目標値】 ①個人55%・法人350事業所 ②4.0%						①個人56.0%・法人351事業所 ②4.5%						①個人57%・法人352事業所 ②5.0%					

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第3節 行財政運営の強化

②行政事務の効率化

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
②行政事務の効率化				
131	 【新規】 DX推進事業 <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">重点施策 【DXの推進】</div>	行政管理	DX計画を策定し、デジタル技術を各種手続き等に導入することにより、住民サービスの向上と事務作業の効率化を図る。	【対象者】 地域住民、町職員 【成果指標】 オンラインのできる行政手続きの件数 【指標の現状】 10件
132	 情報化施策推進体制整備事業	政策企画	高寺地区の一部地域へ公設民営より高速インターネット通信を提供している光回線について、民間移行(NTT東日本)をすすめる。	【対象者】 全町民
133	 地域インターネット活用事業	政策企画	インターネットを安定的・継続的に利用できる環境を維持し、ホームページの運用とともに充実を図り、町民と行政の情報共有体制を構築する。	【対象者】 全町民

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
0	0	0	0	0	0	28,000	11,000	0	0	0	17,000	20,000	7,000	0	0	0	13,000
【事業内容】 ①DX推進計画の策定 ・町のDX推進の指針の決定 ②行政手続き・業務デジタル化の検討 ・オンライン申請等の導入について検討 ・勤怠管理のデジタル化について検討						【事業内容】 ①行政手続き・業務デジタル化の実施 ・DX推進計画に基づき、行政手続きと業務のデジタル化の実施						→					
【目標値】 11件						13件						15件					
2,447	0	0	0	2,141	306	37	0	0	0	0	37	0	0	0	0	0	0
【事業内容】 ①高寺地区光回線の民間移行完了 ・町所有の光回線施設のNTT東日本への移行完了						【事業内容】 ①高寺地区光回線の民間移行完了 ・イントラネット光回線ケーブルの撤去						※事業完了					
20,988	0	0	0	2,904	18,084	23,155	0	0	0	2,904	20,251	23,155	0	0	0	2,904	20,251
【事業内容】 ①インターネット環境の維持管理 ・町ホームページの管理 ・情報系端末の公開 ②議会中継のインターネット配信 ・ライブ中継の検討						→						→					

IV 一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」

第3節 行財政運営の強化

③行財政基盤の確立

施策の達成すべき目標

指標	所管課	2023年度基準値	2029年度目標
経常収支比率(%)	政策財務課	84.0	92.6
実質公債費比率(%)	政策財務課	9.8	8.7
将来負担比率(%)	政策財務課	24.5	91.4

施策名				
事務事業名	担当部署	事業概要		
		対象者	成果指標	指標の現状
③行財政基盤の確立				
134	行政評価事業	政策企画	振興計画の目指すまちづくりを具現化するため、PDCAサイクルにより事務事業を評価し、次期実施計画に反映させる。 【対象者】 町職員	
IV-3小計				
IV合計				

(単位:千円)

第1年次(令和7年度)						第2年次(令和8年度)						第3年次(令和9年度)					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
48	0	0	0	0	48	48	0	0	0	0	48	48	0	0	0	0	48
【事業内容】 ①行政評価の実施 ・公会計システムとの連携 ・事務事業の評価の実施 ・行政評価委員会の開催 ②行政評価結果を反映した実施計画の策定 ・実施計画策定に向けたシート作成、ヒアリングの実施 ・振興計画審議会の開催																	
838,845	10,502	0	18,000	182,412	627,931	727,431	21,502	0	5,000	46,414	654,515	709,634	17,502	0	5,000	46,414	640,718
912,094	10,531	0	18,000	183,706	699,857	813,976	22,281	0	21,200	47,668	722,827	790,489	17,531	0	5,000	47,668	720,290

[3. 参考資料]

【SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標】

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	<p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>		